

杉並区公社等経営評価

2004

平成17年2月



杉並区

目 次

平成16年度杉並区公社等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要.....	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び総合経営評価（三次評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	5
4. 経営評価のまとめと課題.....	8
公社等に関する調べ（資料編）.....	10
1. 職員数.....	10
2. 財政.....	11
3. 定性指標.....	12
4. 定量指標.....	13
各団体の経営評価表.....	14
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会.....	14
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	26
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	38
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	50
5. 社団法人 シルバー人材センター.....	62
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	74
7. 杉並区文化・交流協会.....	86
各団体の経営評価表は、次のとおり掲載しています	
1. 経営評価表	
2. 公社等経営評価による改善計画	
3. 運営評価表（事業分析）	
4. 運営評価表（事業分析）	
5. 運営評価表（事業分析）	
6. 運営評価表（経営分析定量指標）	
7. 運営評価表（経営分析定性指標）	
8. 問題点検討表（2次評価）〔区の書簡部課が作成〕	

平成16年度杉並区公社等経営評価結果について

1. 経営評価の概要

杉並区は、スマートすぎなみ計画に基づき、公社等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に公社等8団体に対し経営評価制度を導入した。本年度は、さんあい公社が平成14年度をもって解散したため、7団体に対して実施した。経営評価では、公社等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を実施している。

なお、経営評価表の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表する。

2. 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員加入拡大キャンペーンの実施などにより、平成9年以来の会員増加の成果は評価できる。今後は、事業所数も増加するよう改善・努力を期待したい。 ・ 高額ハイウェイカードの販売中止に伴う事業収入の減少を他の事業でカバーはしているものの、大幅な事業収入の減少は避けられなかった。短期的にはやむを得ないが、事業収入を早期に平成14年度の水準へ引き上げるため、新たな事業への取り組みが必要である。 ・ 平成14年度に職員の削減などに取り組み、管理費比率、人件費比率とも対前年度を下回るなど改善の傾向が見られたが、平成15年度は常勤職員が増加し、上昇した。今後の経営改善を期待する。 		

(2)(財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業団は、着実な事業運営を行い、杉並区内における障害者の雇用支援、就労の機会提供など、障害者の就業施策において重要な役割を果たしていることについて評価できる。 ・職場定着指導のための企業訪問数や個人会員就労時間数を増加させるなど、活動については評価できるが、事業団の設置目的ともいえる就職者数が減少している点は大きな課題である。長引く不況の影響もあり、障害者の就職は、厳しい環境にあるが、区内の障害者の就職希望などの実態把握に努めるとともに、区及び福祉作業所と連携し、計画的な事業運営を期待する。 ・本年度策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に着実に取り組むとともに、計画と実績に乖離が生じた場合には、原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。 		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及、事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区から受託する体育施設の管理運営 その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや各種教室の実施回数、参加者数ともに増加するなど、事業運営は、円滑に行われている。また、新たに大学との協働事業を実施するなど営業努力は評価できる。 ・入札制度の見直しなどにより、経費の削減を図ったことについては評価できるが、全体としては、管理費比率が上昇している。より一層の経営改善を期待したい。 ・区から委託されている業務の一部について、指定管理者制度の導入が検討されており、財団には、民間事業者とのあらゆる面での競争が求められる。財団ならではの事業運営・経営のノウハウ構築するための、組織づくり、人づくりを期待する。 ・平成14年度に実施した外部監査の結果を踏まえ、さらに経営改善に取り組むことが必要である。 		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総収入が45%以上増加しているが、これは、さんあい公社を統合したことによるもので、財務状況については、今後の推移を見守りたい。 ・基本財産が300万円と少ないなかで、正味財産は高い水準を維持している。補助金収入依存度はあがっているが、区からの受託事業依存度は、25ポイント以上減少するなど、自立性は高まっている。 ・介護保険事業については、現在国が介護保険制度の見直しを行っているところであり、その状況を踏まえて、社会福祉協議会の関与のあり方について早急に結論を出す必要がある。 ・一昨年策定した地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)に着実に取り組むとともに、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。 		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。	事業内容	高齢者に対する以下の～ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数、受託件数ともに着実に伸びており、運営努力が見られる。また、事業費収入も毎年10%以上増加させるなど、健全な運営が行われている。 ・補助金収入依存度、区委託事業依存度は毎年減少し、正味財産は着実に増やしているなど、年々自立性が高まっている。今後も引き続き経営努力を期待する。 ・いわゆる団塊の世代がシルバー人材センターの働き手となる数年後を見据えて新規事業の開発や中長期計画を早急に策定し、計画的な経営を期待する。 		

(6) (NPO) すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	家具、衣料品のリサイクルショップの運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 環境情報管理運営 アンサンブル荻窪貸室業務
三次評価	<p>・前年、指摘した中長期計画がいまだに策定されていない。速やかに策定し、計画的な事業運営と経営改善に努める必要がある。</p> <p>・補助金収入依存度の減少、収益事業比率の上昇など、少しずつではあるが、団体の自立性は高まってきている。一層の努力を期待する。</p> <p>・管理費比率、人件費比率とも減少し、団体の経営努力が認められるが、管理費比率については他の団体と比較してまだまだ高い数値となっている。今後の一層の努力により改善していくことが必要である。</p> <p>・NPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。</p>		

(7) 杉並区文化・交流協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興連絡事業 協会の広報、情報提供に関する事業
三次評価	<p>・活動指標、成果指標とも全てにおいて前年度を上回っていることについては、評価できる。</p> <p>・非常勤職員を5人増員しているが、それが事業収入の増に結びつかず大きく減少している。職員の増員に当たっては、計画的・効率的な視点に立って行うことが必要である。</p> <p>・管理費及び人件費の増加傾向に歯止めがかからない状況である。協会基本計画に基づく効率的な経営を進める必要がある。</p> <p>・区では、文化の振興と交流の推進の今後のあり方を検討するなかで、文化・芸術活動と国内・国際交流を分離することも検討する予定である。協会においては、弾力的な組織運営と更なる経営努力を期待する。</p>		

3. 対前年度比較

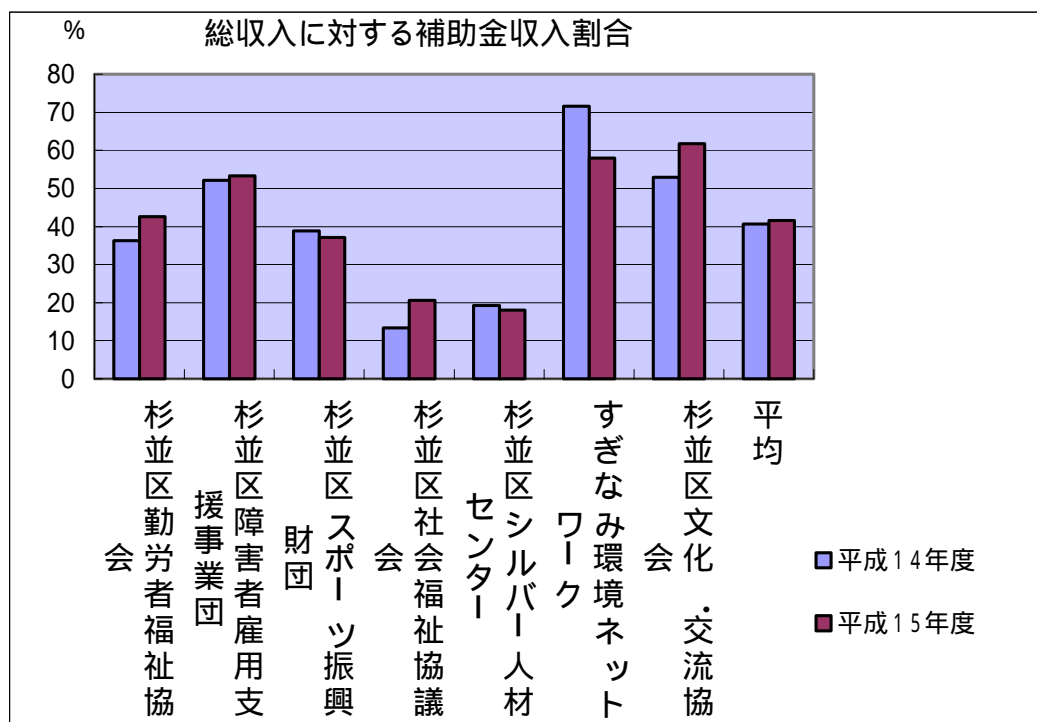
(1) 職員数

常勤職員数は、総数で13名(158名 171名)増加しているが、「社会福祉協議会」と統合した「さんあい公社」の昨年の職員数26名を加えると実質的には、13名の減となっている。

団体別に見ると、さんあい公社を統合した「杉並区社会福祉協議会」が11名、「杉並区勤労者福祉協会」「杉並区スポーツ振興財団」が各1名の増となっている。(10頁資料「1職員数」参照)

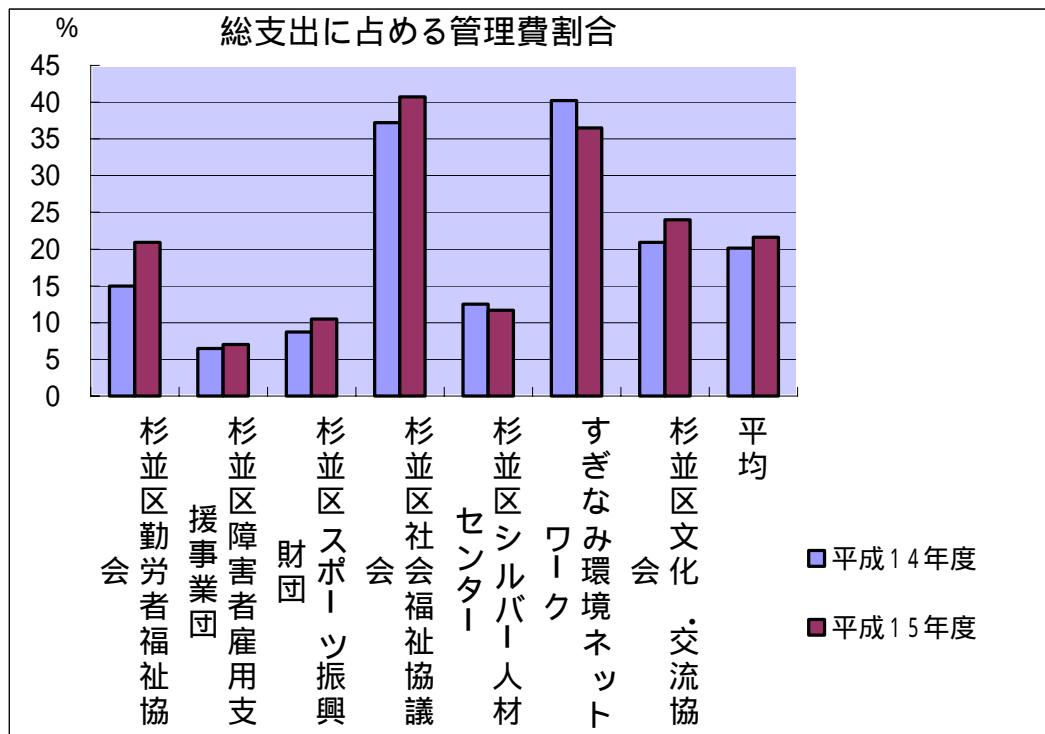
(2) 補助金収入割合

当期収入に占める補助金収入割合の平均は、昨年度は、対前年度比で減少していたが、本年度は1.6ポイント(40.6% 42.2%)増加している。団体別に見ると「すぎなみ環境ネットワーク」の13.6ポイントの減少(71.6% 58.0%)を最大に「杉並区シルバー人材センター」「杉並区スポーツ振興財団」は、補助金収入割合が減少している。一方、他の4団体では、補助金収入割合が上昇している。補助金収入割合は、「杉並区シルバー人材センター」が18%まで下がっている団体がある一方、「杉並区文化・交流協会」は65%を超えており、2極化の傾向がみられる。補助金収入割合の高い団体においては、低下させるための計画的な取り組みを行い、補助金依存体質を改善する必要がある。(11頁資料「2財政」参照)



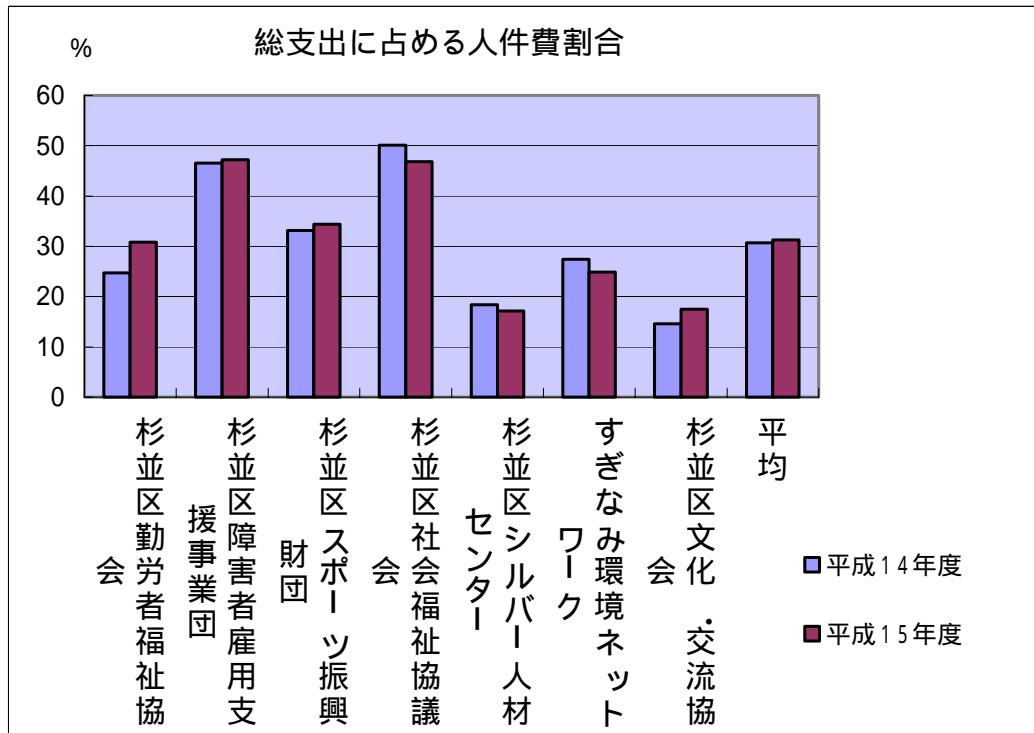
(3) 管理費割合

当期支出に占める管理費割合の平均は、昨年度は、対前年度比で減少していたが、本年度は前年度に対し1.5ポイント(20.1% 21.6%)増加している。団体別に見ると「杉並シルバー人材センター」は昨年引き続き、「すぎなみ環境ネットワーク」は前年の増加から転じて減少している。他の5団体は増加しており、特に「杉並区勤労者福祉協会」は、5.9ポイント(15.0% 20.9%)と極めて高い増加となっている。また、「杉並社会福祉協議会」は、40.7%と40%を超えている。両団体とも管理業務の見直しを行うなど、速やかな改善が必要である。(11頁資料「2財政」参照)



(4) 人件費割合

当期支出に占める人件費割合の平均は、前年度に対し0.5ポイント(30.7% 31.2%)増加している。団体別に見ると、「杉並区勤労者福祉協会」が6.1ポイント(24.7% 30.8%)と最も上昇率が高く、他に3つの団体で上昇している。一方、「杉並社会福祉協議会」の3.3ポイント(50.1% 46.8%)を最高に3団体が減少した。人件費の増加は、団体経営の根幹を揺るがすことにも成りかねない大きな問題であり、計画的な人員配置による効率的な団体経営が望まれる。(11頁資料「2財政」参照)



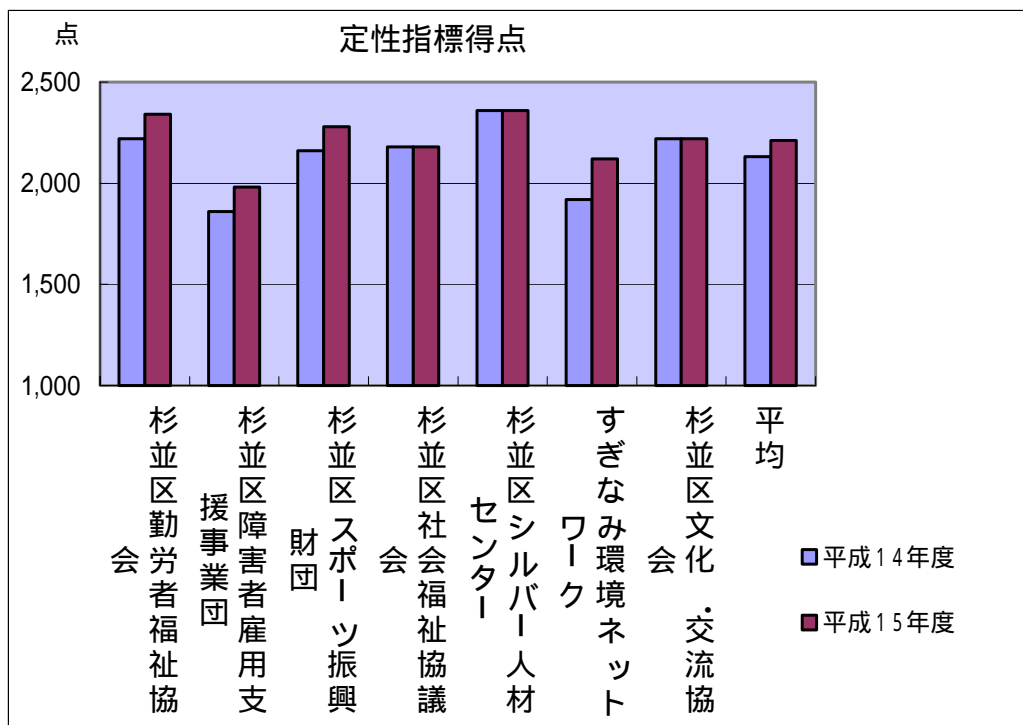
(5) 経常収支

経常収支は、前年の2倍以上に(平均13,197千円 32,198千円)増加している。団体別では、「杉並区社会福祉協議会」が約1億4千万円のプラスとなっているが、これは、さんあい公社の残余財産の寄付及び個人からの寄付によるものである。また、「杉並区勤労者福祉協会」が唯一マイナスとなっているが、これは特定預金支出をしたため、これを除いた経常収支は約500万円のプラスとなる。(11頁資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などを自ら採点する定性指標は、「すぎなみ環境ネットワーク」が前年度と比較し、総得点で200点上昇したのを始め、「杉並区勤労者福祉協会」「杉並区スポーツ振興財団」など4団体で前年度より高い得点となっている。また、3団体は昨年と同じ点数であった。「杉並区障害者雇用支援事業団」は、前年度より上がっているものの2,000点に達していない。これは、平均よりも200点以上低い得点であり、業務全体について見直しを行い、改善していく必要がある。

(12頁資料「3定性指標」参照)



(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、「増加が望ましい」「減少が望ましい」13項目中、前年度と比べて望ましい方向に推移しているのは、5項目にとどまっている。中でも「8補助金収入依存率」は、依存率がさらに上昇(40.6%→42.2%)している。計画的、効率的な団体運営に努め、補助金への依存を極力抑えた経営に向けた取り組みが必要である。(13頁資料「4定量指標」参照)

4 . 経営評価のまとめと課題

- (1) 平成 1 3 年度から継続して経営評価を実施してきたことにより、各団体の財務体質の改善状況などが明確となり、経営改善計画の中にも生かされつつある。今後は、事業ごとの分析を進めるなどし、事業の再構築を図るとともに効率的な団体運営を進めていく必要がある。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた事業推進を行いつつ、計画と実績とに乖離が生じた場合は、速やかに原因を調査し、必要な対策を取る必要がある。また、社会情勢の変化が激しい今日の状況を踏まえ、計画については定期的に見直していく必要がある。
- (3) 地方自治法の改正に伴い、区は、公の施設について指定管理者制度の導入を検討中であるが、制度導入の可否にかかわらず各団体は、今まで以上に管理内容、サービス水準、コストの面で民間との競争力の強化が必要である。
- (4) こうした状況を踏まえ区は、各団体の運営等の見直しを要請したところである。
 - 「杉並区勤労者福祉協会」は、会員拡大による自主財源の確保、受益者負担の適正化等について検討し、協会運営について見直す。
 - 「杉並区スポーツ振興財団」は、体育施設の指定管理者制度の導入についての検討と民間事業者との競争に対応するため、財団運営について見直す。
 - 「杉並区文化・交流協会」は、杉並区における文化の振興と交流の推進の分離を視野に入れ、経営形態を含めたあり方について見直す。

公社等に関する調べ (資料編)

1 職員数

上段:平成14年4月1日現在
下段:平成15年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			常勤職員			非常勤固有職員	合計
		常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	14	1	20	21	4	0	4	5	30
	15	1	20	21	5	0	5	5	31
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	14	1	14	15	1	8	9	11	35
	15	1	14	15	1	8	9	12	36
(財)杉並区スポーツ振興財団	14	1	16	17	13	52	65	66	148
	15	1	14	15	15	51	66	66	147
(社福)杉並区社会福祉協議会	14	0	17	17	4	49	53	95	165
	15	0	17	17	10	54	64	153	234
(社団)杉並区シルバー人材センター	14	1	21	22	0	14	14	43	79
	15	1	22	23	0	14	14	41	78
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	14	1	15	16	0	5	5	2	23
	15	1	15	16	0	5	5	2	23
杉並区文化・交流協会	14	1	16	17	8	0	8	4	29
	15	1	16	17	8	0	8	9	34
合計	14	6	119	125	30	128	158	226	509
	15	6	118	124	39	132	171	288	583

人数は、「平成16年度杉並区公社等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から
(社福)杉並区社会福祉協議会は、平成15年4月1日にさんあい公社(平成14年度職員数39人)を統合した

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産
		総収入(経常収入)	自主財源						補助金		総支出(経常支出)	事業費		管理費		人件費			
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比									
(財)杉並区勤労者福祉協会	14	246,560	115,495	46.8%	4,800	1.9%	36,801	14.9%	89,464	36.3%	237,818	193,639	81.4%	35,746	15.0%	58,726	24.7%	8,742	300,000
	15	219,906	87,124	39.6%	4,800	2.2%	34,325	15.6%	93,657	42.6%	229,549	165,744	72.2%	47,914	20.9%	70,610	30.8%	-9,643	300,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	14	194,761	103	0.1%	5,147	2.6%	87,968	45.2%	101,543	52.1%	194,112	181,509	93.5%	12,603	6.5%	90,285	46.5%	649	500,000
	15	193,876	114	0.1%	5,763	3.0%	84,679	43.7%	103,320	53.3%	192,606	178,518	92.7%	13,410	7.0%	90,867	47.2%	1,270	500,000
(財)杉並区スポーツ振興財団	14	1,071,283	219,699	20.5%	5,530	0.5%	430,692	40.2%	415,362	38.8%	1,021,271	932,877	91.3%	88,394	8.7%	338,496	33.1%	50,012	500,000
	15	1,085,540	208,085	19.2%	5,798	0.5%	468,852	43.2%	402,805	37.1%	1,037,774	928,520	89.5%	109,253	10.5%	357,209	34.4%	47,766	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	14	810,925	57,364	7.1%	1	0.0%	644,571	79.5%	108,989	13.4%	809,380	508,473	62.8%	300,907	37.2%	405,280	50.1%	1,545	3,000
	15	1,320,928	109,325	8.3%	1	0.0%	939,138	71.1%	272,464	20.6%	1,176,690	697,626	59.3%	479,064	40.7%	550,743	46.8%	144,238	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	14	946,049	757,679	80.1%	0	0.0%	5,650	0.6%	182,720	19.3%	923,425	808,199	87.5%	115,226	12.5%	169,608	18.4%	22,624	0
	15	1,020,347	830,980	81.4%	0	0.0%	5,744	0.6%	183,623	18.0%	997,539	881,226	88.3%	116,312	11.7%	170,547	17.1%	22,808	0
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	14	76,940	0	0.0%	0	0.0%	21,888	28.4%	55,052	71.6%	68,131	40,756	59.8%	27,375	40.2%	18,696	27.4%	8,808	0
	15	92,971	0	0.0%	0	0.0%	39,064	42.0%	53,907	58.0%	74,024	46,974	63.5%	27,050	36.5%	18,468	24.9%	18,947	0
杉並区文化・交流協会	14	96,082	36,412	37.9%	0	0.0%	8,797	9.2%	50,873	52.9%	96,082	75,984	79.1%	20,098	20.9%	14,067	14.6%	0	0
	15	97,602	27,922	28.6%	0	0.0%	5,728	5.9%	63,952	65.5%	97,602	74,187	76.0%	23,415	24.0%	17,076	17.5%	0	0
平均	14	491,800	169,536	27.5%	3,096	0.7%	176,624	31.1%	143,429	40.6%	478,603	391,634	79.4%	85,764	20.1%	156,451	30.7%	13,197	186,143
	15	575,881	180,507	25.3%	2,337	0.8%	225,361	31.7%	167,675	42.2%	543,683	424,685	77.4%	116,631	21.6%	182,217	31.2%	32,198	186,143

金額は、「平成15年度杉並区公社等運営評価－事業分析（事業の推移）」による
 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」
 総支出は、管理費と事業費との合計
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 金額は、千円未満端数切捨て
 (社福)杉並区社会福祉協議会は、平成15年4月1日にさんあい公社を統合した
 合計欄構成比の上段は合計金額の構成比、下段は各団体の構成比の平均値

3 定性指標

団体名	年度	計画性(400)		目的適合性(400)		健全性(900)		効率性(500)		経済性(500)		合計(2700)	
	年度	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率
(財)杉並区勤労者福祉協会	14	320	80.0%	320	80.0%	780	86.7%	380	76.0%	420	84.0%	2,220	82.2%
	15	320	80.0%	360	90.0%	800	88.9%	420	84.0%	440	88.0%	2,340	86.7%
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	14	260	65.0%	260	65.0%	680	75.6%	300	60.0%	360	72.0%	1,860	68.9%
	15	320	80.0%	260	65.0%	680	75.6%	360	72.0%	360	72.0%	1,980	73.3%
(財)杉並区スポーツ振興財団	14	340	85.0%	340	85.0%	740	82.2%	360	72.0%	380	76.0%	2,160	80.0%
	15	380	95.0%	340	85.0%	760	84.4%	400	80.0%	400	80.0%	2,280	84.4%
(社福)杉並区社会福祉協議会	14	300	75.0%	300	75.0%	800	88.9%	380	76.0%	400	80.0%	2,180	80.7%
	15	300	75.0%	300	75.0%	800	88.9%	380	76.0%	400	80.0%	2,180	80.7%
(社団)杉並区シルバー人材センター	14	320	80.0%	360	90.0%	800	88.9%	460	92.0%	420	84.0%	2,360	87.4%
	15	320	80.0%	360	90.0%	820	91.1%	460	92.0%	400	80.0%	2,360	87.4%
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	14	240	60.0%	280	70.0%	660	73.3%	360	72.0%	380	76.0%	1,920	71.1%
	15	300	75.0%	360	90.0%	680	75.6%	420	84.0%	360	72.0%	2,120	78.5%
杉並区文化・交流協会	14	380	95.0%	340	85.0%	760	84.4%	340	68.0%	400	80.0%	2,220	82.2%
	15	380	95.0%	340	85.0%	760	84.4%	360	72.0%	380	76.0%	2,220	82.2%
平均	14	309	77.3%	314	78.5%	746	82.9%	369	73.8%	394	78.8%	2,132	79.0%
	15	331	82.8%	331	82.8%	757	84.1%	400	80.0%	391	78.2%	2,210	81.9%

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化・交流協会	平均	参考
					14	15	14	15	14	15	14		
計画性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	14 89.2 15 89.9	93.8 94.6	92.3 92.1	93.9 92.1	101.5 105.2	94.3 92.7	98.4 99.0	94.8 95.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	14 8,742 15 -9,642	649 1,270	50,011 47,766	1,545 144,238	22,624 22,808	8,808 18,946	0 0	13,197 32,198	通常黒字が望ましい	
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	14 103.7 15 95.8	100.3 100.7	104.9 104.6	100.2 112.3	102.5 102.3	112.9 125.6	100.0 100.0	103.5 105.9	通常100%以上が望ましい	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	14 119.6 15 83.1	82.6 95.8	94.6 101.7	96.5 128.0	103.9 109.7	114.9 110.5	167.1 80.9	111.3 101.4	通常増加が望ましい	
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	14 108.2 15 89.2	94.1 99.6	95.9 101.3	101.1 162.9	102.7 107.9	118.5 120.8	114.7 101.6	105.0 111.9	通常増加が望ましい	
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	14 81.4 15 72.2	93.5 92.7	91.3 89.5	62.8 59.3	87.5 88.3	59.8 63.5	79.1 76.0	79.3 77.4	通常増加が望ましい	
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	14 18.6 15 27.8	6.5 7.3	8.7 10.5	37.2 40.7	12.5 11.7	40.2 36.5	20.9 24.0	20.7 22.6	通常減少が望ましい	
自立性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	14 36.3 15 42.6	52.1 53.3	38.8 37.1	13.4 20.6	19.3 18.0	71.6 58.0	52.9 65.5	40.6 42.2	通常減少が望ましい	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	14 - 15 -	- -	67.6 66.8	- -	- -	30.9 58.0	85.3 83.0	61.3 69.3		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	14 - 15 -	7.3 7.5	41.7 44.2	77.8 51.5	50.7 49.8	- 9.1	- -	44.4 32.4		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	14 95.0 15 94.4	97.3 97.0	78.9 76.3	73.0 68.6	41.3 44.6	78.2 90.1	41.5 28.0	72.2 71.3	通常増加が望ましい	
健全性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	14 1.6 15 1.6	1.0 1.2	1.1 1.2	0.1 0.0	- -	- -	- -	0.9 1.0	通常増加が望ましい	
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	14 24.7 15 30.8	46.5 47.2	33.1 34.4	50.1 46.8	18.4 17.1	27.4 24.9	14.6 17.5	30.7 31.2	通常減少が望ましい	
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	14 10.0 15 10.0	4.8 4.6	0.8 0.8	- -	1.7 1.8	12.5 12.5	7.7 5.6	6.2 5.9	通常減少が望ましい	
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	14 8.8 15 7.7	8.4 8.6	1.7 1.8	- -	4.6 4.6	17.8 17.8	- -	8.3 8.1	通常減少が望ましい	
効率性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	14 3.1 15 -49.5	-8.3 -12.7	7.4 -20.7	-6.9 -9.5	11.3 6.4	-15.9 9.2	10.3 -14.8	0.1 -13.1	通常増加が望ましい	
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	14 0.6 15 0.5	0.4 0.4	1.5 1.5	1.5 1.5	6.1 5.3	3.5 4.4	8.6 5.6	3.2 2.7	通常1回以上が望ましい	
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	14 14,529 15 12,071	3,551 3,248	4,611 4,653	3,767 3,289	22,299 25,199	1,731 1,914	3,106 1,814	7,656 7,455	通常増加が望ましい	
経済性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	14 2.5 15 1.4	0.1 0.2	2.0 -0.4	-8.1 21.8	14.4 11.5	40.2 89.8	-33.3 1.5	2.5 18.0	通常増加が望ましい	
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	14 220,117 15 201,586	193,797 191,979	1,019,707 1,036,776	806,782 1,015,253	863,176 933,601	63,538 64,329	96,082 97,565	466,171 505,870		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	14 89.3 15 91.7	99.5 99.0	95.2 95.5	99.5 76.7	91.2 91.5	82.6 69.2	100.0 100.0	93.9 89.1	通常90%未満が望ましい	

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

1

財)杉並区勤労者福祉協会

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	産業振興課		
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521		
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率%	評価					
	計画性	400	320	80.0	A					
	目的適合性	400	360	90.0	A					
	健全性	900	800	88.9	A					
	効率性	500	420	84.0	A					
	経済性	500	440	88.0	A					
総合	2700	2340	86.7	A						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項 1 総収入、総支出は高額ハイウェイカードの販売中止(約3,800万円の減)により、大きく減少した。この減少分除くと総収入、総支出とも前年比増となる。 2 常務理事の事務局長兼務解除により人件費が増加した。 3 経常支出には特定預金支出15,007千円を含む		
		総収入	千円	227,878	246,560	219,906				
		総支出	千円	216,231	237,818	229,549				
		資産	千円	420,780	440,066	449,112				
		補助金収入依存度	%	44.4	36.3	42.6				
		受益者負担	千円	90,390	115,495	87,124				
		事業費比率	%	80.8	81.4	72.2				
		管理費比率	%	19.2	18.6	27.8				
		職員一人当たり事業収入	千円	11,047	14,529	12,071				
		経常収支	千円	11,646	8,742	9,642				
	経常支出人件費比率	%	32.6	24.7	30.8					
	損益分岐点	千円	198,050	220,117	201,586					
	組織	総職員数	人	31	30	31				
常勤役員比率		%	9.1	10.0	9.1					
事業分析	活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	平成13年度	平成14年度	平成15年度			
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	818	837	953			
		加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数	枚	33	27	29			
	成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	1,931	2,235	2,800			
		新規加入会員数	各年度末	人	43,083	49,010	55,908			
経営実績	1 会員事業 全会員を対象としたアンケート調査等を基に会員ニーズの把握し、その要望にそよう事業内容の見直しおこなった。また、サービスを利用しやすい環境づくりにも心がけた結果、協会サービスの利用者が増加した。 2 一般事業 ジョイフル教養講座として、区内在住の勤労者の受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集定員を大幅に上回る申込者があり、受講者からも好評を得ている。 3 会員勧誘 加入拡大キャンペーンの実施、加入促進パンフレットの配布のほか、区広報でのPRや各種団体の集会等で会員募集を積極的に行った。その結果、平成9年度末以来6年ぶりに会員数が増加した。しかし、事業所数については社会経済状況を反映し、いぜんとして減少傾向に歯止めをかけることができなかった。									

【公社等団体経営評価(1次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 年次事業計画は、中長期的展望にたって策定しているが、経営戦略や長期経営計画については、明確な定めがない。</p> <p>2 事業内容と団体の設立目的は問題なく一致している。しかし、顧客満足度については、調査を実施しているが、分析、評価の結果すべてを事業に反映していない面もある。</p> <p>3 職員管理、固定資産の運用、財務会計等概ね健全である。しかし、人件費については、引き続き、補助金に依存せざるを得ない状況である。</p>	<p>1 総収入、総支出は高額ハイウェイカードの販売中止(約3,800万円の減)により、大きく減少した。この減少分を除くと総収入、総支出とも前年比増となる。</p> <p>2 経常収支は、964万円の赤字であるが、経常支出には約1,500万円の特定預金支出を含んでおり、実質上の経常収支は、約536万円の黒字であり、引き続き健全な財政運営を行っている。</p> <p>3 常務理事の事務局長兼務解除により人件費が増加した。</p>	<p>1 前年度に引き続き、会員のニーズの把握に努め、その要望に応じた事業を行ったところ、6年ぶりに会員数が増加した。また、協会のサービスを利用した延べ人数も増加させることができた。</p> <p>2 区民が興味を引くような多種多様な講座を企画したところ、定員をはるかに超える応募があり、好評のうちに開催することができた。また、ライフプランセミナー、財産形成セミナーも大幅に受講者が増加した。</p>
<p>【公社等団体経営評価】</p> <p>長引く不況の影響からか協会の根幹をなす会員数は減少傾向にあったが、久しぶりに対前年度比増となった。これは、全会員を対象に行ったアンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果ではないかと考えられる。</p> <p>財政面では、単年度収支が赤字となったが、これは、予め予算に計上した特定預金への積立と預託金への支出が影響したものであり、引き続き健全財政を維持しているといえる。また、昨年、高額なハイウェイカードが販売中止となり、収入・支出総額とも対前年度比がマイナスとなったが、事業活動は全般的に好調であった。</p> <p>今後も、今年度実施した会員以外の企業を含めた大規模な意向調査の結果を踏まえて、なお一層会員の拡大に努力し、協会経営の自立化を図るとともに、協会設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。</p>		
【所管部課経営評価(2次評価)】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	
<p>専門性、効率性の点から、今後外部委託を活用を検討する。経営戦略や長期経営計画について、明確な定めがないので、検討する必要がある。</p>	<p>事業収入が減少しているが、これは高額ハイウェイカード販売中止によるものなのでやむをえない。</p> <p>15年度から常務理事の事務局長兼務解除したことにより人件費が増加した。</p>	
事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>全会員を対象にしたアンケート調査を平成14年度から毎年行っているが、会員のニーズにあった事業の提供が実現されている。</p>	<p>中小企業を取り巻く厳しい状況を考えると、全体的に無理のない目標設定がなされているが、将来的にはさらに目標を高める必要がある。</p> <p>会員数に関しては、目標を達成するために、新規会員獲得に努めるとともに会員が任意退会しない方策を打ち出していく必要がある。</p>	<p>人員の削減、事業の見直しを通して、経費削減に努めてきたが、15年度に関しては、常務理事の事務局長兼務解除により人件費が増加した。今後効率性を高めていく努力が必要である。</p>
<p>【所管部課経営評価】</p> <p>15年度は会員数は増加したが、事業所数は減少したので、事業所数を増加させるように努めなければならない。</p> <p>定額補助制度導入から3年たったので、見直しをして今後の補助制度のあり方を検討する。</p> <p>協会の自立化に向けて、事務の効率化、自主事業による増収に努める必要がある。</p>		
【総合経営評価(3次評価)】		
<p>・ 会員加入拡大キャンペーンの実施などにより、平成9年以来の会員増加の成果は評価できる。今後は、事業所数も増加するよう改善・努力を期待したい。</p> <p>・ 高額ハイウェイカードの販売中止に伴う事業収入の減少を他の事業でカバーはしているものの、大幅な事業収入の減少は避けられなかった。短期的にはやむを得ないが、事業収入を早期に平成14年度の水準へ引き上げるため、新たな事業への取り組みが必要である。</p> <p>・ 平成14年度に職員の削減などに取り組み、管理費比率、人件費比率とも対前年度を下回るなど改善の傾向が見られたが、平成15年度は常勤職員が増加し、上昇した。今後の経営改善を期待する。</p>		

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林 義明	電話	3397-2521 内線4902
<p>最近5年間の取り組み</p>	<p>1 事業規程の見直し(平成12年度) 理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。</p> <p>2 組織・執行体制の改善(平成14年度) 管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p> <p>3 勤労者福利厚生に関する意向調査(平成15年度) 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査を行った。平成16年度に調査結果を分析し、平成17年度からの事業に反映させる。</p> <p>4 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p>				
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>1 会員アンケート調査 全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。</p> <p>2 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査 会員200事業所、非会員500事業所対象に福利厚生に関する意向調査を行った。平成16年度に調査結果を分析し、平成17年度からの事業に反映させる。</p> <p>3 会員拡大キャンペーン 大規模に会員拡大キャンペーンを実施した。また、「利用ガイド」や「会報誌」に載せる広告を積極的に勧誘し、増収を図った。</p>				
<p>今年度の取り組み・目標</p>	<p>平成15年度行った、中小企業勤労者意向調査の調査結果を詳細に分析する。この分析結果をもとに利用会員を拡大するため、以下の方策を実施する。</p> <p>1 従来、行ってきた会員に対するアンケート調査のほかに、会員でない企業を対象としたアンケート調査を行い、「会員とならない理由」や「どのような利点、サービスがあれば会員になりたいと考えるのか」を把握する。特に、相当規模の企業が加入するメリットを感じられる事業の充実を図るとともに積極的な勧誘活動を展開する。</p> <p>2 会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</p> <p>3 会員拡大に努め、協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るとともに、協会会報誌等への広告掲載や教養講座での受益者負担の導入など、自主財源の確保に努める。</p>				
<p>総合方針</p>	<p>1 中小企業勤労者福利厚生に関する意向調査の結果を踏まえて、魅力のある事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p> <p>3 引き続き、会員、企業数の拡大に取組む。また、会員が任意退会しないような方策を講じ、協会財政の自立性、健全性の確保に努める。</p>	<p>添付資料ト</p>			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課係名	区民生活部産業振興課商工係
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族				
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
事業規模	<p>会員事業所数：2,003所、会員数：4,944人(平成15年度末現在)</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等事業 : 教養講座等17事業、1,792人 ・福祉事業 : あっ旋、講座等6事業、179人 ・求職者セミナー : 2回開催 延べ141人 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員向け講座 : 教養講座4事業、43人 ・自己啓発、余暇活動事業 主催事業 : バスツアー等11事業、650人 各種チケット頒布 : 交通チケット等286事業、41,492件 指定宿泊等その他 : 保養施設等577事業、936件 ・在職中の生活安定事業 : 祝金等29区分、478件 ・健康維持増進事業 : 人間ドック等35事業、5,187人 ・財産形成事業 : 火災共済あっ旋、10件 				
組織構成	<p>組織</p> <p>理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人)</p> <p>評議員会(評議員20人)</p> <p>監事(監事2人)</p> <p>事務局10人(常勤5人、非常勤5人)</p>				
		事業内容	<p>総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための[一般事業]と、協会会員のための[会員事業]を実施している。</p> <p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。 ・福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要なとする資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(バスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上) ・在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給) ・健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助) ・財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進) 		
		区への要望	<p>協会のあり方について</p> <p>第2次行財政改革実施プラン(平成15年度～17年度)では、公社等の経営改善について、「より自主性、自立性が高まるよう支援のあり方を見直す。」とあるが、具体的な方策等が示されていないことから、その方向性を示してほしい。なお、杉並区実施計画(平成15年度～17年度)においても「働くひとびとの条件整備」中「勤労者福祉協会への運営助成」が計画外事業とされている。</p> <p>財政支援のあり方について</p> <p>平成13年度から導入された「定額補助制度」は、3年間実施し、見直しを行うことになっている。協会運営の自主性を図り、計画的な事業執行を行っていくためには、定額制についての考え方が将来にわたり明らかにされる必要があると考える。</p>		

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	818	837	982	870	17
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	33	27	29	30	17
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	1,931	2,235	2,800	2,500	17
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	755	769	878	800	17
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業	63	68	75	70	17
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	43,083	49,010	55,908	60,000	17
	新規加入会員数	各年度末	人	315	472	644	600	17
	会員数	各年度末	人	4,953	4,802	4,944	5,500	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>1 会員事業 全会員を対象としたアンケート調査等を基に会員ニーズを把握し、その要望にそつよう既存の事業については、内容を見直すとともに、新規事業についても開拓に努めている。また、サービスを利用しやすい環境づくりにも心がけた結果、事業数(項目数)が拡大し、協会サービスの利用者が増加した。</p> <p>2 一般事業 ジョイフル教養講座として、区内在住の勤労者の受講意欲をそつするような多種多様な講座を企画した。その結果、募集定員を大幅に上回る申込者があり、受講者からも好評を得ている。</p> <p>3 会員勧誘 加入拡大キャンペーンの実施、加入促進パンフレットの配布のほか、区広報でのPRや各種団体の集会等で会員募集を積極的に行った。その結果、平成9年度末以来6年ぶりに会員数が増加した。しかし、事業所数については社会経済状況を反映し、いぜんとして減少傾向に歯止めをかけることができなかった。</p>				<p>1 事業提供数 余暇のすつごし方、福利厚生のあるり方が多様化していることから、会員アンケート、事業参加者へのアンケート結果をもとに多種、多様な事業・講座の提供に努める。</p> <p>2 会員数 社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	227,255	207,312	227,879	246,560	219,906		
	総 収 入 の う ち	補助金収入		千円	100,114	93,264	101,196	89,464	93,657	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	121,613	108,907	121,520	145,297	120,711	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	2,842	
		基本財産運用収入額		千円	4,695	4,171	3,901	4,800	4,800	
		受益者負担		千円	85,638	75,567	90,390	115,495	87,124	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	47.4	46.5	51.7	59.6	52.6		
	総支出(経常支出)		千円	224,045	201,957	216,231	237,818	229,549		
	総 支 出 の う ち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	180,826	162,394	174,793	193,639	165,744	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	2,842	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	43,219	39,563	41,438	35,746	47,914	
		総人件費		千円	70,189	70,902	70,458	58,726	70,610	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	291	
	資産		千円	410,114	414,459	420,780	440,066	449,112		
負債		千円	23,046	20,133	13,662	22,132	25,038			
正味財産		千円	387,068	394,325	407,117	417,933	424,073			
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	33	33	31	30	31		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	21	20	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	5	4	5	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	6	5	5	5	
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	45,802	39,996	43,083	49,010	55,908		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,816	3,333	3,916	4,901	5,590		
単 り 位 コ ス ト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	39,646	37,748	43,656	49,524	46,429		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	96,074	90,971	101,564	115,726	114,602		
	利用一回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	4,891	5,049	5,018	4,852	4,105		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
	点数の根拠	年次事業計画の策定は、中長期的展望にたって策定しているが、経営戦略や長期経営計画については、明確に定められていない。	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	100	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠	顧客満足度については、調査を実施しているが、徹底分析をし、すべての事業に反映されていない部分もある。	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
点数の根拠	職員管理,固定資産の運用、財務会計等概ね健全であるが、人件費等については、補助金に依存しない経営はなかなか困難である。		800

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	60	
	点数の根拠	効率性を追及し協会運営をしているが、外部委託の活用についてはこれからの課題である。	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	
	点数の根拠	サービスコストの低減や事業収入の増加については、積極的に取り組んでいる。	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	79.8	89.2	89.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	11,646	8,742	9,642	経常支出には特定預金 支出15,007千円を含む	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	105.4	103.7	95.8		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	111.6	119.6	83.1	高額ハイウェイカード販 売中止による収入減 38,255千円	通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	109.9	108.2	89.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	80.8	81.4	72.2	常務理事の事務局長 兼務解除による増	通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	19.2	18.6	27.8		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	44.4	36.3	42.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	96.8	95.0	94.4		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.3	1.6	1.6		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	32.6	24.7	30.8		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	9.1	10.0	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.7	8.8	7.7		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	2.0	3.1	49.5		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.5	0.6	0.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	11,047	14,529	12,071		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	3.0	2.5	1.4		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	198,050	220,117	201,586		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	86.9	89.3	91.7		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部産業振興課	電話番号	3076	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
経営分析、課題と問題点					
定性評価	計画性	事業の年次計画については、中長期的展望にたって策定をしている。ただし、経営戦略や長期経営計画については、明確に定められていない。年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果の次年度計画への反映については、全会員にアンケート調査を行い、次年度計画に反映できるようにしているが、財政的な問題等があり、全てはクリアできていないところである。			
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的は合致している。事業目標については、会員に対して行ったアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行い、多様化する顧客のニーズ、新規事業や新しい商品を展開していく中で、顧客となる会員の意見・要望を反映させているところである。			
	健全性	会計・情報公開・監査等の体制は健全な状態である。区からの財政支援については、人件費の補助金への依存は避けられない状況にある。			
	効率性	予算節約・業務改善・資産運用などの効率性を追求し様々な工夫をしているところであるが、外部委託についてはこれからの検討課題である。			
	経済性	サービスコストの低減の努力は行っている。事業収入の増加のために会員数の増加に向けてPR活動を含め様々な努力を行っており、微増傾向になっているが、まだまだ十分な会員数の加入状態ではない。			
定量評価	計画性	特定預金を1,500万円するなど、全体の収支管理を計画的に行っている面がある。しかし、高額ハイウェイカード販売中止による収入減の影響が大きいことなどから、新たな事業収入の計画の立て直しを図ることが早急の課題であると考ええる。			
	自立性	14年度低下した補助金収入依存度が、再び増えてしまった。人件費による影響が大きく、引き続き依存度が下がるように努める必要がある。			
	健全性	人件費の比率が上がっている。引き続き、組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果を勘案して職員の適正配置を検討していく。今回の経常収支の赤字は特定預金支出のため、それを除けば約500万円の黒字であり、健全な財政運営を行っている。			
	効率性	職員1人当たりの事業収入が減となっている。管理費比率についても、職員の異動により数字が変動している。職員の配置や外部委託など、引き続き検討が必要である。			
	経済性	会員数の増加やコスト削減が指標の数字に現れてきていない部分がある。会員数や事業収入の大幅な増加のための努力が必要である。			
特記事項					

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	会員・一般向け事業提供数、加入促進パンフレットの配布数等、設定された活動指標については全て前年度実績を上回っており、確実に事業が行われていると考える。
	成果指標	新規加入者、会員数、協会サービス利用者数も全て前年の数値より増加しており、一定の成果がでているものとする。
目標の 設定方	活動指標	協会の自立のために、会員数の増加による安定した一定額の収入の確保が必要である。経済状況が不透明な時期に、会員数を協会発足時規模に回復させることは厳しい目標とも思えるが、自立のためには大幅な会員増を目指していかなければならない。また、事業については、多様化するニーズに応え多くの会員が参加できる事業を行うために、アンケートを取り、その結果を反映させていくことは必要であるとする。
	成果指標	会員数＋事業所数により判断していく。事業については、提供数＋参加率も合わせて検証していくことが必要である。
事業の 推移	財務状況	昨年まで安定している状況であったが、事業収入が高額ハイウエーカードの販売中止の影響を受けたり、人件費の影響を受けた分、少し数字の上でマイナス傾向が出たが、極端に不安定ということではなく引き続き安定した状態にはある。しかし、人件費の区への依存率は高く、自立に向けて検討が必要である。
	組織	組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果、効率性を勘案して、職員の適正配置を検討していく。
	サービス	アンケート結果を活用し、多様化する会員等のニーズに合わせた事業計画を行った結果、利用者が増加傾向にある。引き続き会員、非会員の意向調査を行うなど魅力ある事業を展開し、多くの会員が利用できるサービスを行っていく。
	コスト	内部努力を続ける中で、外部委託についても検討をしていく必要がある。会員数を視野に入れ、効率のよい事業運営を展開していく。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	依然として中小企業を取り巻く経済情勢は好転せず、会費を払って入会するには、魅力あるものでなければならぬ。最近では、会員にアンケート調査を行い、できる限り多様なニーズに対応した事業展開をしており、事業への参加者も増加している。このことから、すでに会員になっている人には、一定のPRがされて理解は得られていると考える。しかし、新規会員が15年度は増加したものの、協会が自立できるほどの大きな増加にはいたっていない。今後は、新規会員の増加が引き続きの検討課題であり、企業・会社単位での加入等も含めて、会員増への努力を行う。それと平行した問題として、人件費を中心とした区補助金への依存率をいかに引き下げていくかも合わせて取り組まなくてはならない事項であるとする。早期に自立した協会となるよう、検討・努力が必要である。	

2

財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	理事長 小林 義明		所管部課	障害者施策課	
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成10年10月1日		電話	5382-2081	
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。		顧客(サービス対象)	就労を希望する障害者、区内外の事業者		事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	260	65.0	B				
	健全性	900	680	75.6	B				
	効率性	500	360	72.0	B				
	経済性	500	360	72.0	B				
総合	2700	1980	73.3	B					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項		
		総収入	千円	207,031	194,761	193,876			
		総支出	千円	208,100	194,112	192,606			
		資産	千円	546,506	548,098	551,275			
		補助金収入依存度	%	48.3	52.1	53.3			
		受益者負担	千円	50	103	114			
		事業費比率	%	94.0	93.5	92.7			
		管理費比率	%	6.0	6.5	7.3			
		職員一人当たり事業収入	千円	4,299	3,551	3,248			
		経常収支	千円	1,068	649	1,271			
		経常支出人件費比率	%	36.6	39.9	40.4			
	損益分岐点	千円	208,737	193,797	191,980				
	組織	総職員数	人	35	35	36			
常勤役員比率		%	4.8	4.8	4.6				
事業分析	指標名		算式		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
	活動指標	就職者数	雇用支援センターを利用して就職した人		人	4	10	8	
		職場定着指導数	指導のため企業訪問した件数		件	225	322	502	
		個人会員就労時間数	個人会員すべての就労時間の総合計		時	33,903	33,763	38,122	
	成果指標	就職率	年度中の就職者数 / 年度中の支援センター終了者 * 100		%	100	100	100	
個人会員就労人数		年度中に事業団の事業で就労した人数		人	43	35	35		
経営実績	就労の機会提供と雇用支援、就職後の定着支援作業所に在籍中の障害者の雇用支援を作業所職員とともに支援した。障害者採用に意欲のある企業をハローワークとともに開拓し、就職を進めている。また、区内の事業主から、短時間の就労について求人の依頼があり、作業所に紹介したり、実習の場として利用することができた。軽作業、喫茶事業はほぼ順調である。リサイクル自転車は、販売台数の減少等諸条件の悪化のため16年度で中止する。今後は、16年度に決定した、中長期計画にもとづいて、事業団全体が雇用支援を目標とした通過型支援施設へ転換し、事業団全体からの就職者を増やしていく方針である。								

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
経営計画は、16年度に策定した。各事業は、目的にほぼ適合した運営となっている。健全性、効率性、経済性については、特に問題ない。	事業収入が減少したが、経常収支は黒字となった。基本財産運用収入は計画的に増加した。雇用支援に従事する職員を計画的に増やしているため、職員ひとりあたりの事業収入は減少している。今後もこの傾向は続く。	就労の提供、団体会員への作業の提供、雇用支援について、成果をあげている。雇用支援の分野でも、作業所との連携が進み、就職者数、定着者数も支援センターからの就職者とともに増えている。これにより、職員ひとりあたりの事業収入は減少しているが、サービス利用人数は増え、利用者ひとりあたりのコストは減少している。

【公社等団体経営評価】
 事業団の雇用支援業務と就労の場提供に関する業務は、安定して行われている。他方で、障害者の雇用促進に関する労働行政や福祉行政の各方面から、新たな施策が次々に提案、実施され今後も施策の改革が見込まれている。今後は、事業団の役割を雇用支援にシフトし、障害者の人材育成、企業開拓、ジョブコーチ技術の向上をはかり、雇用支援を拡充する。事業団では、これに対応する職員の研修を、引き続き実施する。区内の作業所を含めて、雇用支援、定着支援を充実させることが事業団の役割となる。なお、雇用支援・定着支援は収入を生まないため、この経営評価の項目によってはなじまないと思われる。(別の評価基準が必要)

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>計画性 = 収支差額(残額)は原則として区に返還するため、経常収支比率は常にほぼ100%、経常収入の伸長率は横ばいであり、経営の独自性を発揮した財政運営がなされにくいものとなっている。</p> <p>健全性 = 会計管理、固定資産保全等は、公益法人として適正な経営がなされている。職員管理体制は、研修制度の充実や主任昇格制度の導入が図られたが、さらに将来を見据えた人事管理システムの構築が望まれる。</p> <p>効率性 = 事務処理については、コンピュータ・システムを使用した会計管理をはじめ、パソコン活用による効率化が図られているが、財団内の情報ネットワーク(LAN)の構築等、IT技術を積極的に導入するなど、さらなる効率化の工夫が望まれる。</p> <p>経済性 = 直接的な就労機会の提供は、相当のノウハウを蓄積、実践しており、経済性は非常に高いといえる。比較対象として財団と同規模の事業形態の他団体は見当たらないと思われるが、雇用支援に限っては実績のある団体が複数あるため、これら団体の経営を分析する等、今後とも改善が望まれる。</p>	<p>計画性 = 収支差額(残額)は原則として区に返還することになっているため、経常収支比率は常にほぼ100%であり、経営の独自性を発揮した計画性のある財政運営がなされにくいものとなっている。</p> <p>自立性 = 収益事業を行っていないため、補助金収入依存度が50%以上と非常に高くなっている。なお、補助金は、国、都、区から受けているが、区補助金に対する依存度は、約40%となっている。</p> <p>健全性 = 基本財産運用収入率は、厳しい社会経済情勢の中、わずかずつではあるが計画的に増加している。財団事業は、人的支援が中心であるため、人件費比率が高くなっている。</p> <p>効率性 = 財団事業は収益事業ではないため、資産回転率は低いものとなっている。職員1人あたり事業収入は、事業収入そのものが軽作業の会員配分金や材料費等に当てられるものであるため、必ずしも財団経営の効率性を示すものではない。</p> <p>経済性 = 事業収入の多くは会員配分金、材料費として固定的に支出されるものであるため、法人としての経済性を判断することは難しいものとなっている。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>財団事業の二本の柱である一般企業等への雇用支援(就職、職場定着指導)及び軽作業等の就労機会提供は、ともに安定的に推移しており、社会経済情勢が厳しい中において、就職率100%と大きな成果を挙げている。</p> <p>職場定着等企業訪問数については、就職者の増加に伴い、累積的に増加していくものと思われる。</p>	<p>20年度目標値は、職場定着等企業訪問数を除き、ほぼ横ばいの設定である。就職者数の累計が増加することから、職場定着等企業訪問数の目標値は適当であると思われるが、その他の目標値は、「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づく見直しが見られる。特に、定着率については、就職者の増加に伴い、職場定着指導の成果にかかわらず本人の希望や年齢的、体力的な要因による退職があると思われるので、現状分析を詳細に行い、現実的な数値を目標値として設定することが望まれる。</p>	<p>設立以来、基本的に事業内容の変化がないため、財政状況の変化もほとんど見られない。また、組織についても、財務状況同様に大きな変動はないが、職場定着指導の増加に対応した組織強化が図られている。</p> <p>今後、就職者の増加により雇用支援のサービス量は増加の一途を辿ると思われる。その増加するサービス量をどう担保するのか、事業展開の方向性を明確にする必要がある。</p>

【所管部課経営評価】

・特例子会社制度等の活用とジョブコーチの手法により、この間、13年度以前に比較して、企業就労実績を向上させてきたことを高く評価したい。また、就労後の定期的なアドバイザー派遣により安定した職場定着が図られてきており、これらの実績を踏まえ、今後障害者の就労を一層推進するため、就職需要の把握や就職後の支援など総合的な支援体制の充実が求められている。

・雇用支援に重点を置いた事業展開をめざす「障害者雇用支援杉並アクションプラン(16年8月策定、17～21年度計画)」に基づき、区における障害者雇用を一層拡大していくためには、特に、作業所やハローワーク等の障害者雇用支援に関わるすべての機関、団体等の強力なネットワーク体制の形成が必要であり、事業団にはその中心的な役割を果たすことを期待したい。

・今年度、事業団は区と連携して区役所実習を開始するなど、新たな雇用支援策の具体化を図ったが、今後もこれらの取り組みを積極的に展開することが望まれる。

【総合経営評価(3次評価)】

事業団は、着実な事業運営を行い、杉並区内における障害者の雇用支援、就労の機会提供など、障害者の就業施策において重要な役割を果たしていることについて評価できる。

・職場定着指導のための企業訪問数や個人会員就労時間数を増加させるなど、活動については評価できるが、事業団の設置目的ともいえる就職者数が減少している点は大きな課題である。長引く不況の影響もあり、障害者の就職は、厳しい環境にあるが、区内の障害者の就職希望などの実態把握に努めるとともに、区及び福祉作業所と連携し、計画的な事業運営を期待する。

・本年度策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に着実に取り組むとともに、計画と実績に乖離が生じた場合には、原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林 義明	電話	5382-2081
主な 最近五年 取組みの 間組み	<p>自転車リサイクルの事業については、自転車の市場価格が安価なものが多くなり、売上げが著しく減少している。雇用支援に係る業務については、毎年、知的障害者の就職が実現でき、累計で31人となった。最近10代から40代までの離職者が支援センターで訓練し、再就職をすることができた。また、作業所に在籍中で、就職を希望する障害者の支援を作業所とともに実施している。15年10月からは、定着支援アドバイザーを採用し、増加する就職者の職場定着に効果をあげている。</p>				
前年度 成果・反省 の取組	<p>就職者は、雇用支援センターから6人、作業所在籍者は2人、支援センター以外の事業団会員が1人であった。また定着支援の対象は、施設から就職した人を含め34人となった。 区と協議し、16年度から、区役所実習モデル事業、ジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議の設置を決めた。 中・長期計画を策定するため、15年度に理事会、評議員会の代表からなる検討会議を開催した。</p>				
今年度 の取組 目標	<p>昨年度の会議の報告をもとに、16年度に障害者雇用支援杉並アクションプランを作成した。すべての会員が就職することをめざし、来年度からの実施に向けて、会員の移行調査、職員、協力員の研修の実施等を行う。 自転車リサイクル事業の本年度限りでの撤退を決定した。 実習モデル事業、ジョブコーチ養成講座を通じて、作業所からも就職する流れを作り、そのなかでの事業団の役割を検討する。 ネットワーク会議によって、多くの就職を紹介したり、就職と定着のための生活支援との連携を進める。 職員、協力員の研修を実施する。 区民満足向上運動の一環として、喫茶てんとう虫の来客に対し、障害者雇用支援の周知や接客態度に関するアンケートを実施する。</p>				
総合 方針	雇用支援を拡充できる体制に移行する。	添 付 リ 資 料			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林義明	所管部課係名	保健福祉部障害者施策課管理係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081
顧客	就労を希望する障害者、区内外の事業者				
事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。				
事業規模	<p>15年度事業の概要：</p> <p>就労会員数 32人 就労団体会員数 14団体 雇用支援センター利用者数 13人 一般企業就職者数(累計) 32人</p> <p>経営規模：</p> <p>総収入(経常収入) 193,876千円 総支出 192,606千円 総資産 551,275千円 総負債 16,832千円 正味財産 534,443千円</p>				
組織構成	理事13人 監事2人 評議員16人 事務局長1人 事務局職員11人 和田障害者交流館職員10人				
		事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 就労機会の開拓及び提供 2 職業準備訓練の実施 3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 4 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 6 障害者雇用支援者に対する研修の実施 7 杉並区から受託する施設の管理運営 <p>東京障害者職業センターで職業評価を受けた後、障害特性や適性を喫茶店での訓練中に把握し、就職をめざす。 障害者の職場実習や就職の機会を得るため、障害者・企業に対し、企業訪問、職場実習支援、就職支援、職場定着支援をジョブコーチ手法をもちいて実施している。 中野区障害者福祉事業団、新宿区障害者就労福祉センター、新宿公共職業安定所、東京障害者職業センターと共催で「就職準備フェア」を開催し、企業を対象としたセミナーと知的障害者を対象とした実習相談会を実施している。 職業リハビリテーションとして、喫茶、自転車リサイクル、軽作業等を実施し、就労生活を継続し能力の維持向上を図っている。 和田障害者交流館の運営を杉並区から受託している。 17年度から事業団全体が訓練在籍年数を規定した通過型雇用支援を行う機関に変わる「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定した。</p>	区への要望	<ol style="list-style-type: none"> 1 作業所に在籍する障害者が就職し、その後離職し、再就職を希望しない時に作業所にもどれるか、中・高年齢になって安定した作業所の生活を希望する時に利用できるかが、障害者や保護者の一番の心配ごとである。施設の利用を、離職者に合わせて、弾力的に運用できるように求めたい。 2 障害者の高齢化、就職・離職などの希望に合わせて利用できるような作業所と事業団の役割が明確になるような環境を整備していただきたい。 3 定着支援アドバイザーなど必要な補助金の確保と手続きの簡素化を図られたい(配当が現在2回に分割されているが、1回にしてほしい)。 4 雇用機会の創出のため、区内の事業所に障害者雇用の促進を事業団とともに働きかけられたい。 5 区の事業を受託する事業者に対し、障害者の雇用を指導あるいは義務化していただきたい。

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	就職者数	雇用支援センターを利用して就職した人数	人	4	10	8	10	20
	職場定着等企業訪問数	指導のため企業訪問した件数	件	225	322	502	600	20
	雇用支援センター在籍者数	年度中に支援センターに入所したものの人数(随時入所、就職退所のため利用期間はさまざまである。最長2年間)	人	10	13	13	15	20
	個人会員就労時間数	個人会員すべての就労時間の総合計	時	33,903	33,763	38,122	35,000	20
	団体会員配分金	公園、軽作業、団体からの喫茶店派遣就労会員(12年度11人、13年度15人、14年度15人、15年度17人)に対する配分金額の合計	円	25,114,157	16,718,858	18,233,647	20,000,000	20
成果指標	個人会員就労人数	年度中に事業団の運営する事業で就労した人数	人	43	35	35	30	20
	就職率	年度中の就職者数 / 年度中に支援センターを終了退所した者の数	%	100.0	100	100	100	20
	定着率	{1 - 離職した人数(累計) / 就職者数(累計)} * 100	%	100	92.3	88.2	100	20
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>これまで就職した34人のうち15年度に2名が退職し累計4名となった。内2名は本人の特性にあった職場に再就職をし、1名は現在職業準備訓練中である。</p> <p>定着指導員を15年10月から採用し、職場定着指導を充実している。</p> <p>作業所在籍中の就職希望のある障害者の、就職面接、実習、就職を支援センターのジョブコーチ派遣によって支援した。(15年度は就職者8名中2名が施設在籍者)</p> <p>協力員、雇用支援者による各事業への参画、貢献が不可欠である。</p> <p>個人会員、団体会員の就労の機会の提供は、持続的、安定的に行われている。</p> <p>個人会員は施設作業所入所、就職などにより、退会者が7人あった。就労相談があっても、個人会員登録し、事業団の就労会員になることが少ない。</p>		<p>17年度より、事業団全体で企業就労をめざす障害者の支援を拡充させる。支援センター以外で訓練生として、在籍して就職をめざすため、就労時間数や配分金については現状維持か、減少すると考えられる。</p> <p>区内の作業所に在籍している障害者が、就職に対し意欲を高め、就職・職場定着が可能となるよう、派遣就労や実習による連携を進めていく。</p> <p>雇用支援センター在籍定員は、当分の間10名とし、就職者数、就職率、定着率の目標値は変わらない。20年度の就職者数には、支援センターを利用しながら就職する施設在籍者を含めて、およそ90名と推計し、このため、職場定着指導数は増加を見込む。</p> <p>ただし、17年度から事業団全体が雇用支援を実施し、就職者数25人を目標値とするため、その他の指標を含めて、17年度から見直しを予定している。</p>						

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	213,214	207,088	207,031	194,761	193,876		
	総収入のうち	補助金収入		千円	107,565	101,683	99,954	101,543	103,320	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	86,271	87,345	90,285	74,583	71,467	
		内 区からの受託事業費		千円	14,637	14,750	14,663	13,209	13,332	
		基本財産運用収入額		千円	2,006	2,538	3,200	5,147	5,763	
		受益者負担		千円	49	49	50	103	114	
	受益者負担費率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.025	0.025	0.026	0.057	0.064		
	総支出(経常支出)		千円	211,748	207,424	208,100	194,112	192,606		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	197,174	194,781	195,568	181,509	178,518	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	14,637	14,750	14,663	13,209	13,332	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	14,574	12,643	12,531	12,603	13,410	
		総人件費		千円	90,989	89,486	90,580	90,285	90,867	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	14,281	14,398	14,406	12,886	12,916	
	資産		千円	551,000	552,232	546,506	548,098	551,275		
	負債		千円	16,615	18,640	13,983	14,925	16,833		
	正味財産		千円	534,384	533,591	532,523	533,173	534,443		
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	35	35	35	35	36	10月、定着支援アドバイザー(パート)採用	
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1		1
		非常勤役員数		人	14	14	14	14		14
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1		1
		常勤固有職員数		人	8	8	8	8		8
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	11	11	11	11		12
サービス	サービス利用年間延べ人数	年度内に1ヶ月でも就労した会員と派遣会員+団体会員在籍者の半分+センター訓練生+定着支援	人	258	265	285	290	320	15年度から職員数12人	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数(交流館以外の職員11人)	人	23.5	24.1	25.9	26.4	26.7		
単り単位コスト	利用者1人あたり	当期支出合計 ÷ サービス利用年間人数	千円	821	783	729	669	602		
	企業就職者1人あたり	特別会計支出合計 ÷ 訓練・定着人数	千円	2,229	1,583	1,386	1,074	837		
			円							

千円単位のものは、千円未満を切り捨て、円単位のものは1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100	320 計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	60	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
	点数の根拠	事業計画は、15年度に理事会、評議員会の中に検討委員会を設置して検討をすすめてきたが、16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定した。ここでは、策定前の点数を記載した。また、この計画の方向性は区の障害者の雇用支援に対する考え方と整合性があり、障害者の企業就労の促進に寄与する。	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	260 目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	40	
	点数の根拠	就労機会の提供と雇用支援の促進についての事業は推進されており、目的と合致している。企業訪問や本人との面談によって希望調査、就労中の課題等を随時、把握している。	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	680 健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	40	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	60	
点数の根拠	職員の能力育成体制については、研修を充実している。15年度には職員の主任昇格選考について検討し、16年に実施した。会計帳簿については、公認会計士による監査を行っている。住民、作業所等に対しては、広報紙を定期的に発行している。		

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	40	
点数の根拠	事業団の業務は、障害者指導や雇用主開拓など力を入れればいれるほど、ほとんどマン・ツー・マンの努力を必要とする性格を持っているので、人件費等の削減には困難な面が多い。基本財産の運用は可能な範囲で債権を購入した。事務処理については、パソコンの活用等により効率化に努めている。また、清掃などを外部委託している。		360
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	
点数の根拠	就労支援と福祉就労的な運営の両方を事業目標とする、同規模の比較対象となる他団体は他にない。コストを削減し、事業収入を増やすことが、就労会員への配分金を増加させることに直結するので、喫茶等の運営についてはコスト低減のため食材等仕入れコスト削減、メニューの工夫等による魅力ある店舗経営を行っている。		360

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	98.9	93.8	94.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	1,068	649	1,270		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	99.5	100.3	100.7		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	103.4	82.6	95.8		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	100.0	94.1	99.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	94.0	93.5	92.7		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	6.0	6.5	7.3		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	48.3	52.1	53.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	7.5	7.3	7.5		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	97.4	97.3	97.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.6	1.0	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	43.5	46.5	47.2		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	4.8	4.8	4.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	8.6	8.4	8.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	1.6	8.3	12.7		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.4	0.4	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,299	3,551	3,248		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	0.2	0.1	0.2		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	208,737	193,797	191,979		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	100.7	99.5	99.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部障害者施策課管理係	電話番号	団体名	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
		内線1142		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	平成16年8月に、財団の中長期経営計画である「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定している。今後は、障害者雇用支援の一層の推進を目指すこの計画に基づき、年次計画への具体的な反映が望まれる。		
	目的適合性	財団設立趣旨である「就労意思や希望を持つすべての障害者の社会的・経済的自立等を支援する」ため、就労機会の開拓及び提供、職業準備訓練等の各種事業を行い、団体の設立目的に沿った経営がなされている。今後は、就職を希望する障害者のみならず企業等も含め、顧客ニーズや満足度の調査・分析を十分に行い、多様化する顧客ニーズにあった事業の展開が望まれる。		
	健全性	会計管理、固定資産保全等は、公益法人として適正な経営がなされている。財政的には、補助金依存率が高いため、独立した法人としての主体的経営がなされにくい状況にある。職員管理体制は、研修制度の充実が図られている。また、平成16年度に主任昇格制度が導入されたが、さらに将来を見据えた人事管理システムの構築が望まれる。		
	効率性	事務処理については、コンピュータ・システムを使用した会計管理をはじめ、パソコン活用による効率化が図られているが、財団内の情報ネットワーク(LAN)の構築等、急速に進歩しているIT技術を積極的に導入するなど、さらなる効率化の工夫が望まれる。資産運用については、金利の高い都債を購入するなど、厳しい社会経済情勢にあって、一定の工夫がなされている。今後も、安全かつ有利な基本財産の運用に努めることが望まれる。		
	経済性	直接的な就労機会の提供は、相当のノウハウを蓄積、実践しており、経済性は非常に高いといえる。比較対象として財団と同規模の事業形態の他団体は見当たらないと思われるが、雇用支援に限っては実績のある団体が複数あるので、これら団体の経営を分析する等、今後とも改善が望まれる。		
定量評価	計画性	収支差額(残額)は原則として区に返還することになっているため、経常収支比率は常にほぼ100%、経常収入の伸長率は横ばいであり、経営の独自性を発揮した財政運営がなされにくいものとなっている。		
	自立性	収益事業を行っていないため、補助金収入依存度が50%以上と非常に高くなっている。なお、補助金は、国、都、区から受けているが、区補助金に対する依存度は、約40%となっている。		
	健全性	基本財産運用収入率は、厳しい社会経済情勢の中、わずかずつではあるが計画的に増加している。財団事業は、人的支援が中心であるため、人件費比率が高くなっている。		
	効率性	財団事業は収益事業ではないため、資産回転率は低いものとなっている。職員1人あたり事業収入は、事業収入そのものが軽作業の会員配分金や材料費等に当てられるものであるため、必ずしも財団経営の効率性を示すものではない。		
	経済性	事業収入の多くは会員配分金、材料費として固定的に支出されるものであるため、法人としての経済性を判断することは難しいものとなっている。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・評価	活動指標	財団事業の二本の柱である一般企業等への雇用支援(就職、職場定着指導)及び軽作業等の就労機会提供は、ともに安定的に推移している。職場定着等企業訪問数については、就職者の増加に伴い、累積的に増加していくものと思われる。
	成果指標	社会経済情勢が厳しい中において、就職率100%と大きな成果を挙げている。
目標の設定	活動指標	20年度目標値は、職場定着等企業訪問数を除き、ほぼ横ばいの設定である。就職者数の累計が増加することから、職場定着等企業訪問数の目標値は適当であると思われるが、その他の目標値は、「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づく見直しが望まれる。
	成果指標	定着率については、就職者の増加に伴い、職場定着指導の成果にかかわらず本人の希望や年齢的、体力的な要因による退職があると思われるので、現状分析を詳細に行い、現実的な数値を目標値として設定することが望まれる。
事業の推移	財務状況	設立以来、基本的に事業内容の変化がないため、財政状況の変化もほとんど見られない。
	組織	組織についても、財務状況同様に大きな変動はないが、職場定着指導の増加に対応した組織強化が図られている。
	サービス	就職者の増加により雇用支援のサービス量は増加の一途を辿ると思われる。その増加するサービス量をどう担保するのか、事業展開の方向性を明確にする必要がある。
	コスト	利用者1人あたりのコストには、サービスを利用している会員への配分金が含まれているため、サービスに対する単位あたりコストとはなり難い。配分金を除いて、単位あたりコストを算出することが望ましい。企業就職者1人あたりのコストは、定着指導が増加するため、この算式では自ずとコストが減少することとなる。
所管部課経営評価総合コメント	<p>・財団法人障害者雇用支援事業団は、大別して「雇用支援センターとしての雇用支援業務」、「区内作業所の受注センター的機能を持ち合わせた中間的就労の場の提供に関する業務」という2つの事業を中心に、相当の実績とノウハウを積み重ねており、効果的な経営がなされている。特に雇用支援については、ジョブコーチの手法とともに職場定着指導の重要性を実証する成果があらわれている。しかしながら一方で、就労の場の提供については、会員の固定化、高齢化、社会経済状況の悪化等、今後の課題も少なくなく、会員のニーズに対しどのように応えていくか具体的な対応が望まれる。また、効果的な経営がなされているとはいえ、雇用支援の一層の推進のためには、就職者数増加への対応等、「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づく事業の見直し、組織の再編、強化が必要であろう。</p> <p>・近年、障害者雇用支援は、障害者の社会的、経済的自立を促進し、地域における自立生活の実現に向けた重要な施策の一つとして、労働行政のみならず障害者福祉行政としての新たな施策が展開されてきている。杉並区においても、より一層の雇用支援の充実を図るため、障害者雇用支援に関わるすべての機関、団体等の役割分担を明確にし、その上で、それぞれが効果的な事業を展開することができるよう、強力なネットワーク体制を形成することが求められる。今年度、事業団は、区と連携して、雇用支援ネットワークの構築を含め、杉並区における新たな雇用支援策の具体化を図ったが、今後も事業の見直し等による雇用支援体制の整備が望まれる。</p>	

3

財)杉並区スポーツ振興財団

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	(財)杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。		顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	
	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業 				

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート
		配点	得点	比率%	評価	
	計画性	400	380	95.0	A	
	目的適合性	400	340	85.0	A	
	健全性	900	760	84.4	B	
	効率性	500	400	80.0	A	
	経済性	500	400	80.0	A	
総合	2700	2280	84.4	A		

経営分析 (定量評価)	主要指標		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項
	財務	総収入	千円	1,116,730	1,071,283	1,085,540	
		総支出	千円	1,082,201	1,021,271	1,037,774	
		資産	千円	676,371	698,681	718,925	
		補助金収入依存度	%	36.1	38.8	37.1	
		受益者負担	千円	215,720	219,699	208,085	
		事業費比率	%	90.6	91.3	89.5	
		管理費比率	%	9.4	8.7	10.5	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,595	4,611	4,653	
		経常収支	千円	34,529	50,011	47,766	
		経常支出人件費比率	%	35.4	33.1	34.4	
	損益分岐点	千円	1,080,698	1,019,707	1,036,776		
	組織	総職員数	人	156	148	147	
常勤役員比率		%	0.7	0.8	0.8		

事業分析	指標名	算式	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,160,506	1,189,297	1,173,840
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	47,371	53,110	54,432
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	901	940	990
	成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く(9~21時)	%	87.0	89.3	89.4
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	10.4	11.6	11.8	

「マイスポーツすきなみプラン」(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)を策定。
 *本計画は平成16年度から10ヵ年程度の「長期計画」、平成16年度の「実施計画」とする。なお、平成16年度に改定される「杉並区基本計画」を踏まえ、平成17年度から10ヵ年の「長期計画」、3ヵ年の「実施計画」として改正する。
 利用者アンケートの結果をもとに「利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)」を策定。
 *名札着用や声かけなど接遇面の徹底とあわせて、多項目にわたるチェック・改善の実施により快適な空間づくりを推進する。
 多岐にわたる利用者のニーズに応え、事業の効率化を図るため「民間事業者との提携事業」を展開。
 多くの方が日常生活への運動習慣の取り入れ方を学ぶことを目的とした「健康・体力づくり事業」を拡充。
 「入札方法の見直し」の一環として入札参加業者を増やし、経費の削減を実現。

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>財団では区の制度(非常勤職員)にならった人事制度を採用しているため、利用者の多少にかかわらず固有職員の月の勤務日数・勤務時間帯が定められている。そのため「ミススポーツすぎなみプラン(長期・実施計画)」では、利用者サービスの向上と人件費削減の両面においてプラスに転換するよう、利用者数に応じた弾力的な勤務形態をとることができる人事制度への改善を計画している。</p> <p>区からは、職員人件費や財団独自で実施する事業に補助金が支出されている。また、施設維持管理業務など、区からの委託事業については補助金とは別に委託料(人件費は含まれていない)が支出されている。そのため、自主事業・受託事業に係る人件費をそれぞれに算出することが困難であり、正確なコストが算出できず適正な教室参加料の設定ができない。</p>	<p>ここ数年一桁を保っていた「管理費比率」が10.5%に上昇した要因として、区から新たに職員(管理職)が派遣され人件費が増加したことがあげられる。</p> <p>「資産剰余率」は、前期に比べ収支差額が減少したためマイナスに転じたものであり継続的なものではない。</p> <p>「損益分岐点比率」に動きが見られない要因として、施設利用料収入(ハード面の許容量に限界がある)と教室参加料収入(公益性の面から人気種目のみ取扱うことができない)の頭打ちが考えられる。</p>	<p>教室系事業については健康・体力づくり事業に重点を置き、今まで運動をする習慣がなかった新規参加者の取り込みに一定の成果を上げているが、さらなる参加者の獲得を目指すために民間事業者との提携を今以上に強化し、学校開放との連携を試みるなど、スポーツ活動の場を拡充する必要がある。</p> <p>施設利用に関して、利用料金が半額、早期予約が可などの優遇措置がとられている社会体育団体登録制度は、個人で利用する方との公平性を保つため、その制度の内容を区と協議し改善していく余地がある。また、一般の方の利用希望が殺到する土・日・祝日に集中している行政使用について、利用者の満足度向上、財団の主たる収入源である利用料金収入の増加という観点から、そのあり方を検討しなければならない。</p>

【公社等団体経営評価】

利用者の多岐にわたるニーズに応え参加料収入を増やすために区民の健康・体力づくりに重点を置き、民間事業者との提携を拡充する事業を展開しているが、施設利用料収入の頭打ち、財団の経営努力を反映する補助金制度の導入など、区との協議・連携などは解決できない問題が多々ある。指定管理者制度の導入に向け、民間と同等の経営が求められる財団では「ミススポーツすぎなみプラン(長期・実施計画)」に基づき、収入のアップ、コスト削減、そして利用者の満足度向上を図るなど、効率的な施設運営を目指し経営体質を強化する必要がある。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>利用者の倍増を目標とした「ミススポーツすぎなみプラン(長期・実施計画)」が策定され、新たな事業の展開、利用者サービスの向上、そして民間との協働など、計画に基づく施策を展開するにあたり、区はその実現に協力し必要な措置を講じる必要がある。</p> <p>区からの補助金に依存しない経営努力を行っているが、指定管理者制度の導入に向け、組織及び財政基盤を強化するための具体的な改善策を示すことが重要である。</p>	<p>区から新たに職員(管理職)が派遣され、その結果人件費がかさみ管理費比率が上昇したが、運営強化を向上するために必要である。しかし、弾力的な配置ができない固有職員の勤務形態を見直すなど人件費比率を減らす努力は必要不可欠である。</p> <p>損益分岐点比率に影響する施設利用料と教室参加料の収入頭打ちに関しては、社会体育団体に対しての利用料金優遇措置(5割に減額)の検討、民間の力を利用する提携事業の拡充及び定期的な内容見直しなどを実践し、収入増につなげる必要がある。さらに、自主財源確保のために区からの補助金と受託収入について、経営努力による剰余金は財団の収入とする制度への転換が求められてくる。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>屋外プールに限らず運動場や庭球場などの屋外施設は、天候により利用者数(利用料金収入)に変化が生じるため、民間企業にみられる収益性を念頭におき、それ以外の部分でいかに収入を確保できるかということが求められる。</p> <p>施設予約管理システム利用登録者の有効期限切れによる未更新への対策としては、各種手続き方法の簡素化も大切だが、利用者が登録証を窓口に表示する際職員が声かけを徹底するなど、日常の利用者サービスで改善できる面もあると考える。</p>	<p>増加を見込むことが難しいハード面と、スポーツ活動の場・機会のさらなる提供を両立するために民間との協働・連携による事業を展開している。</p> <p>区は体育館の一般使用利用者の拡大をサポートするために、財団と協議のうえ、区全体の施設使用料のあり方の中で検討していく必要がある。</p>	<p>基本財産運用収入額は若干増加の傾向にあるが、債券相場が比較的安定してきた現在、平成17年4月のペイオフ全面解禁に向けて保有している低金利の債券・定期預金の見直しが見込まれる。</p> <p>固有職員のうち、スポーツに関する専門的知識を備えている者は本部に1名(非常勤の体育専門調査員)配置されているだけである。今般の多岐にわたる利用者のニーズに応えるためには増員することが望ましい。このことを踏まえ、区OBによる施設長・月の勤務日数及び1日の勤務時間が動かせない事務職員及び事務補助員が配置されている現在の財団人事制度を大幅に見直し、人件費削減とあわせて今以上に利用者へのサービスも可能な職員の配置を進めることが必要である。</p>

【所管部課経営評価】

平成18年9月に移行猶予期限を迎える指定管理者制度の導入により、財団には民間企業にみられるような効率的経営が求められる。しかし、補助金制度、区職員派遣制度、利用料金など、区の取り組みによるところが大きく、財団独自での対応が困難な問題が山積みされている状態である。区は財団の経営体質強化に向けての努力を後押しし、先にあげた諸問題に早急に取り組み、さらなる経営改善の努力を促す。

【総合経営評価(3次評価)】

・イベントや各種教室の実施回数、参加者数ともに増加するなど、事業運営は、円滑に行われている。また、新たに大学との協働事業を実施するなど営業努力は評価できる。

・入札制度の見直しなどにより、経費の削減を図ったことについては評価できるが、全体としては、管理費比率が上昇している。より一層の経営改善を期待したい。

・区から委託されている業務の一部について、指定管理者制度の導入が検討されており、財団には、民間事業者とのあらゆる面での競争が求められる。財団ならではの事業運営・経営のノウハウ構築するための、組織づくり、人づくりを期待する。

・平成14年度に実施した外部監査の結果を踏まえ、さらに経営改善に取り組むことが必要である。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	(財)杉並区スポーツ振興財団		代表者	小林義明	電話	5305-6161
最近五取年間の組み	<p>利用料金制度及び定額補助制度を導入した。 区教育委員会からの事務移管により、杉並区体育協会及び杉並区スポーツ少年団の業務を財団寄附行為に追加した。 事務局本部組織を簡素化し、職員定数の見直しを実施した。 利用者の利便性向上のために体育施設電話予約システムを導入した。 財団広報紙の発行を年4回から隔月に充実した。 『マイスポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)』を策定した。 利用者へのアンケートをもとに、『利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)』を策定した。</p>					
前年度の取り組み	<p>『マイスポーツすぎなみプラン(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)』を策定した。 利用者へのアンケートをもとに、『利用者満足向上運動行動計画(チャレンジプラン)』を策定し、より質の高いサービスが提供できるよう職員の意識を高めた。 杉並区債を購入し基本財産の運用に努めたが債券金利が低調であり、ペイオフとの関連で一部購入を見送った。 契約時の入札参加業者の枠を拡充したことにより、施設管理業務の効率化を推進した。 早稲田大学をはじめとする民間事業者等との協働・提携事業を開催し、多岐にわたるニーズに応えるよう努めた。引き続き拡充しつつも、事業内容の見直しなど検討が必要である。 体育館の一般使用でニュースポーツ系種目にスポーツアドバイザーを配置した。ニュースポーツ系以外の種目にも配置するよう利用者から要望があったことや、一般使用の区民への普及が不十分であることなどを踏まえ、一般使用のあり方を検討した。しかしながら、改善(利用料金・時間など)のために条例等の改正が必要になる部分もあるため、今後区と協議し継続的に対応していく必要がある。</p>					
今年度の取り組み	<p>『マイスポーツすぎなみプラン』に基づき、以下の事項に取り組む。 体育施設予約システム(すぽーつ・ねっと)と区の公共施設予約システム(さざんかねっと)を統合し、利用者にわかりやすいシステムを目指す。 妙正寺体育館の庭球場の人工芝を張替え、利用時の快適性を向上させる。 体育館の一般使用について、スポーツアドバイザーの配置枠拡大、独占利用を防ぐための交替制導入などの措置を施し、利用者の円滑な利用を促進する。 利用者満足向上運動を定着させ、今年度も継続して利用者サービスに努める。 中高年齢者の健康づくり、体力づくり事業を拡充する。 区民のニーズを反映させた、ヨット体験教室などの新規事業を積極的に展開する。 平成17年4月のペイオフ全面解禁に向けて、より適正な財産運用について方向性を示す。</p>					
総合方針	<p>『マイスポーツすぎなみプラン』に基づき、指定管理者制度の導入に向けて、民間にみられる収益性や効率性を念頭においた経営を目指す。 『利用者満足向上運動行動計画』に基づき、多くの方々が体育施設をより身近に感じるよう、いっそう快適な空間づくりを目指す。 区民やスポーツ関係団体と相互に連携・協働できる環境を整え、「いつでも」「どこでも」「だれでも」スポーツを楽しめる「生涯スポーツのまち」の実現を目指す。 財団の経営強化の実現に向けて必要な措置を講じるよう、区との協議・連携を進めていく。</p>	添付資料				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(財)杉並区スポーツ振興財団	代表者	小林義明	所管部課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	電話	5305-6161
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室の実施 2 野外スポーツ活動の普及 3 ニュースポーツの普及 4 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及事業の実施 6 健康・体力づくりの実施及び相談 7 スポーツ情報の収集及び提供 8 区から受託する体育施設の管理運営 9 その他事業目的を達成するために必要な事業 		
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成を資する。				
事業規模	<p>[平成15年度実績]</p> <p>各種スポーツ教室:13種目・43教室(537回)・参加者延べ11,319人 野外スポーツ活動:4事業・5教室(15日)・参加者延べ1,915人 ニュースポーツの普及:7種目・11教室(66回)・参加者延べ1,549人 指導者養成講習会:1教室(4回)・参加者延べ116人 区民体育祭・イベントなど:5事業(73回)・参加者延べ29,580人 健康・体力づくり:16種目・31教室(188回)・参加者延べ5,665人(組) 早稲田大学との協働事業:1教室(25回)・参加者延べ344人 民間事業者等とのタイアップ事業:3教室(15回)・参加者延べ373人 高齢者スポーツモデル事業:2教室(60回)・参加者延べ3,443人 障害者団体支援事業:1教室(7回)・参加者延べ128人 区から受託する体育施設の管理運営 体育館6ヶ所 小体育室3ヶ所 武道場1ヶ所 トレーニングルーム1ヶ所 弓道場1ヶ所 庭球場4ヶ所 野球場・運動場5ヶ所 ゲートボール場1ヶ所 温水プール3ヶ所 屋外プール3ヶ所 財団広報紙の発行:年6回・各1万部(その他各施設ごとに地域紙を発行)</p>		区への要望	<p>「指定管理者制度」の導入により、財団には民間企業にみられる収益性や効率性を念頭においた経営が求められている。本財団の事業や組織運営を見直し、経営体質を強化するために、区との連携・調整が不可欠な問題については必要な措置を講じていただきたい。</p>	
組織構成	<p>理事会...財団の代表機関であり重要事項決定機関 「役員17名」:理事15名(関係団体、区職員、学識経験者)、監事2名(公認会計士、区収入役) 評議員会...理事の選任と理事長の諮問に応ずる機関 「評議員19名」:区民、議員、学識経験者で構成 事務局...財団の事務を行う組織(区派遣職員15名、固有職員117名) 「事務局長」:事務統括、職員の指揮監督 ・管理係:経理、人事労務、総務等 ・施設係:施設の補修、維持管理等 ・事業係:スポーツ教室等の企画、実施等 ・各体育施設(10施設):スポーツ教室等の企画、実施及び各体育施設の運営、管理 * スポーツ教室等の企画、実施については区民参加方式の施設運営協議会と調整を行う</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数	人	1,160,506	1,189,297	1,173,840	1,200,000	19
	教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	47,371	53,110	54,432	60,000	19
	教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	901	940	990	1,100	19
	民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	0	8	43	80	19
	利用者登録数	すば一つ・ねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	10,025	12,858	14,230	21,000	19
成果指標	施設利用率	利用総枠数 ÷ 利用可能総枠数 * 温水プール・屋外プールを除く9時～21時	%	87.0	89.3	89.4	90	19
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	10.4	11.6	11.8	13	19
	区民利用者登録率	区内在住の登録者 ÷ 16歳以上の住民登録数	%	1.6	2.8	3.1	4.5	19
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>高齢者スポーツモデル事業や民間事業者との提携事業を拡充するなどの事業展開が好結果につながり、「参加者」「実施回数」ともに増加した。しかし、昨年は天候不順が続き、屋外プール開設時期(7月から9月上旬)はその影響で利用者が前年度の6割程度に落ち込んだため「施設利用者数」がマイナスに転じた。</p> <p>「利用者登録数」については順調に増加しているが、現行の予約管理システム稼働時に登録した方の有効期限(3年)を迎え、更新しない方が新規登録者の半数程度(2,000人弱)いたため、平成15年度の登録数の伸びが若干鈍った。今後は更新など各種手続きの方法をより利用しやすく、わかりやすくするために検討を行う必要がある。</p>				<p>財団管理施設で開催する教室の増減は区民の自主的なスポーツ活動の場の提供に直接影響を及ぼすため、民間事業者などと提携し管理施設外での開催教室を拡充する。</p> <p>グループや個人・家族単位でスポーツを楽しむ機会を増やすために体育館の一般使用(個人利用)のあり方を検討し、現在改善策を実施している。しかし、改善策を実施するために条例等の改正が必要になる部分もあるため、区と継続的に協議し利用者の拡大をねらう。さらに育児中や障害をお持ちの方を対象に、託児員や手話通訳者などの派遣事業を充実させるなど、新たな利用者の取り込みに重点をおく。</p> <p>施設利用者数の大半を占める貸切利用は事前に登録する必要があるため、新規登録者の獲得にも力を注いでいる。有効期限切れの再更新しない登録者数を考慮する必要があるが、平成16年度末にさざんかねっととの統合により体育施設予約管理システムが一新され、利便性、認知度が上昇し、現状より登録数が増加すると見込まれる。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	当期収入合計 + 前期繰越収支差額	千円	966,469	950,420	1,116,730	1,071,283	1,085,540		
	総収入のうち	補助金収入	区からの補助金のみ	千円	448,848	441,892	424,492	415,362	402,805	
		事業収入	教室等参加料 + 区からの受託事業収入 (+ 施設利用料 *13年度～利用料金制度導入)	千円	473,928	463,033	643,267	608,631	618,900	
		内 区からの受託事業費	体育施設管理運営等受託収入	千円	459,917	451,409	427,546	388,931	410,814	
		基本財産運用収入額	公募公債、定期預金の利金など	千円	5,189	5,457	4,900	5,530	5,798	
		受益者負担	施設利用料 + 教室等参加料	千円	194,137	207,036	215,720	219,699	208,085	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	23.4	25.4	22.0	23.6	22.4		
	総支出(経常支出)	当期支出合計	千円	932,811	913,271	1,082,201	1,021,271	1,037,774		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	828,162	813,580	980,092	932,877	928,520	
		内 区からの受託事業の事業費	人件費は含まれていない	千円	459,917	451,409	426,396	388,931	410,814	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	104,648	99,690	102,108	88,394	109,253	
		総人件費	給料手当 + 福利厚生費 + 役員報酬 + 非常勤報酬	千円	394,034	397,794	382,774	338,496	357,209	
		内 区からの受託事業に係る人件費	区からの受託事業に人件費は充てていない *人件費はすべて区補助金でまかなっている	千円	0	0	0	0	0	
	資産	流動資産 + 固定資産	千円	646,404	639,590	676,371	698,681	718,925		
	負債	流動負債(未払い金、預り金)のみ	千円	109,898	99,592	138,994	147,289	170,122		
正味財産		千円	536,506	539,998	537,377	551,391	548,803			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員、非常勤職員の総数	人	157	155	156	148	147		
	内訳	常勤役員数	常務理事1名 *11～13年度の常勤役員は区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数	常務理事を除く理事	人	14	14	16	16	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	15	15	15	13	15	
		常勤固有職員数	施設長(区OB)、事務職員	人	54	53	52	52	51	
		非常勤固有職員数	事務補助員、体育専門調査員	人	73	72	72	66	66	
サービス	サービス利用年間延べ人数	無料開放・一般使用・教室・大会などの人数	人	1,169,911	1,180,175	1,160,506	1,189,297	1,173,840		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	8,181	8,370	8,289	9,009	8,825		
単りコスト当た	施設利用者コスト	総支出 ÷ 活動指標 (施設利用者延人数)	円	797	773	932	858	884		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く) ÷ 教室参加延人数	円	1,332	1,134	933	1,073	1,165		
	施設委託コスト	事業費委託費 ÷ 活動指標 (施設利用者延人数)	円	341	324	332	316	324		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
	点数の根拠	『マイスポーツすぎなみプラン(平成16年3月策定)』では「利用者200万人」を目標に事業を展開している。	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠	寄附行為に基づく事業を展開している。 事業終了後には利用者からのアンケート調査を実施、さらには15年度は施設全体で施設利用者満足度調査を実施するなど、サービス度のチェックを行った。	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	80	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
点数の根拠	派遣職員と固有職員共同のプロジェクトチームの発足、リアルタイムでの情報の共有化など、財団組織内の意思統一は図れているが、区との連携については、今以上の強化が望まれる。		760

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	400
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
	点数の根拠	工事等により施設が休みになるときは、他施設への職員応援を実施している。 職員の振替勤務を実施している。 業務の見直しを図り、職員の職務分担も見直ししている。	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	400
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	
	点数の根拠	入札業者を固定せず、複数の業者での入札を行っている。 消耗品等の購入にあたり、良質低廉の業者から購入している。	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	93.4	92.3	92.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	34,529	50,011	47,766		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	107.6	104.9	104.6		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	138.9	94.6	101.7		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	117.5	95.9	101.3		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	90.6	91.3	89.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	9.4	8.7	10.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	36.1	38.8	37.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	65.6	67.6	66.8	寄附行為に掲げる事業のうち8号事業を収益事業とする	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	43.5	41.7	44.2		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	79.5	78.9	76.3		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.0	1.1	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	35.4	33.1	34.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0.7	0.8	0.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	3.9	1.7	1.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	13.8	7.4	20.7	区から新たに派遣された職員(管理職)の人件費を管理費で支出したため	通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.7	1.5	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,595	4,611	4,653		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	0.4	2.0	0.4	繰越収支差額が減少したため	通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	1,080,698	1,019,707	1,036,776	「臨時雇賃金」「諸謝金(7号事業を除く)」を変動費とする	
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	96.8	95.2	95.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号 1674	団体名	(財)杉並区スポーツ振興財団
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	マイスポーツすぎなみプラン策定したので評価。16年度から実施するが達成できなかった問題点と課題の洗い出しを確実に遂行するよう望む。		
	目的適合性	施設利用者アンケートの結果を反映したチャレンジプランを策定したことを評価。利用者アンケートなどの利用者のニーズを把握する努力は継続的に行って欲しい。		
	健全性	財団との連携を強化し情報提供不足を解消。帳簿・監査体制も確立している。経営評価とあわせてHPの開設など情報公開に関して改善の余地あり。		
	効率性	職員定数や給与の見直しは行っているが不十分。スポーツ専門知識を有する職員の配置やアルバイトによる窓口対応を踏まえ、固有職員のあり方を検討するべきである。		
	経済性	入札方法の見直しの一環として入札参加業者を増やしたが、仕様を見直すなどよりいっそうの工夫が望まれる。		
定量評価	計画性	管理費比率の上昇 経営努力により年々低くなってきていたが15年度に1.8ポイント上昇。区からの管理職職員派遣が要因として考えられる。		
	自立性	補助金収入依存度・区委託事業依存度 あまり動きがない。今まで参加料収入・施設利用料収入を増やすための経営努力が不足していたと思う。 「収益事業比率」 財団事業はすべて公益事業と考え昨年まではこの部分を空欄にしていたが、新宿都税事務所に利用料金制度導入後は「8号事業は収益事業」と認定されたため、今回13年度まで遡り算出した。		
	健全性	基本財産運用収入率 5年国債の利率が現在0.7%程度であることを考慮すれば、まずは評価してよい。でも実は普通預金に6千7百万円残っている ので来年4月のペイオフ全面解禁前に、保有している債券及び定期預金とあわせて見直した方がいい。 経常支出人件費比率 経営評価表裏面・2次評価「経営分析・定量評価」「事業分析・事業の推移」を参照。		
	効率性	管理費比率の削減率 経営評価表裏面 1次評価・2次評価「経営分析・定量評価」を参照。		
	経済性	損益分岐点比率 経営評価表裏面 1次評価・2次評価「経営分析・定量評価」を参照。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

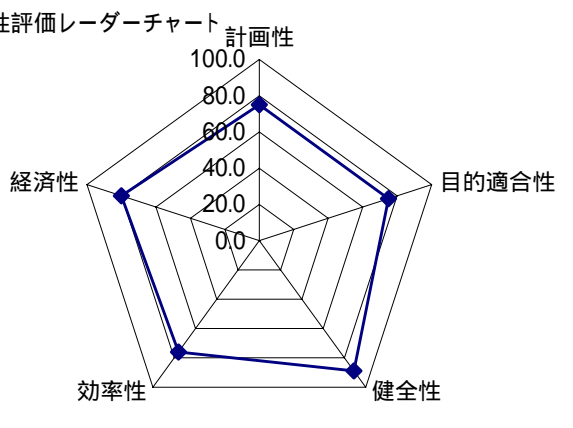
現 状 ・ 評 価	活動 指 標	施設利用者数 天候不順により屋外プール利用者4割減。プールに限らず、長雨や大雪が発生すると庭球場や運動場も影響を受ける。従って、安定した収入源を検討する必要がある。
	成果 指 標	区民利用者登録率 期限が切れて更新しない人への対策が必要。施設使うときは窓口に登録証(有効期限が入っている)を提示するので、施設職員が声かけを徹底すればある程度改善できる。
目 の 考 え 定 方	活動 指 標	民間との提携事業実施回数 当面、新規施設建設計画されていないので、現状維持で対応する。
	成果 指 標	区民利用者登録率 施設予約システムの開発により登録率が伸びると想定できる。利便性のPRにより認知度を上げる必要がある。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	受益者負担比率 伸び率は停滞している。教室参加料の見直しを検討する必要がある。施設利用料金については条例で定められているため、区の改定による。 負債 増加しているが、財団の負債は「未払い金」「預り金」のため問題はないと考えられる。
	組 織	固有職員の配置について ・施設長(月18日、1日8時間勤務)区再雇用嘱託員 ・事務職員(月18日、1日8時間勤務)区の嘱託員にならった雇用契約 ・事務補助員(月18日、1日4.5時間勤務)区のパートタイマー的なもの 繁忙期・閑散期関係ない勤務体制、専門的知識の不足
	サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数 一般使用のあり方について、財団と協議する必要がある。
	コ ス ト	教室参加者コスト・施設委託コスト 施設運営費は、入札制度をより推進したことにより削減した。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	施設運営経費は、入札制度を導入したことにより削減できた。財団の自主・自立性を促進する目的で利用料金制度と定額補助制度を導入したが、外部評価で指摘されている利用料と派遣職員のあり方については、これまで協議されてきた経過等を踏まえ、財政的支援の面で継続的に見直す必要がある。 また、財団が策定した「マイスポーツすぎなみプラン」(杉並区スポーツ振興財団長期・実施計画)を意義あるものにするため、区(教育委員会)は「スポーツ振興基本計画」を早急に策定し、財団の経営をバックアップする体制を構築する必要がある。	

4

社福（杉並区）社会福祉協議会

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部管理課地域福祉係
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	03-5347-1010
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象) 区民	事業内容 法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 計画性 
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	300	75.0	B	
	目的適合性	400	300	75.0	B	
	健全性	900	800	88.9	A	
	効率性	500	380	76.0	B	
	経済性	500	400	80.0	A	
総合	2700	2180	80.7	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項 平成15年度は、さんあい公社移管に伴い、事業規模や資産など、全体的に数値が増加している。
		総収入	千円	801,906	810,925	1,320,928	
		総支出	千円	797,898	809,380	1,176,690	
		資産	千円	595,808	557,279	859,050	
		補助金収入依存度	%	16.5	13.4	20.6	
		受益者負担	千円	47,533	57,364	109,325	
		事業費比率	%	65.2	62.8	59.3	
		管理費比率	%	34.8	37.2	40.7	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,379	3,767	3,289	
		経常収支	千円	4,008	1,545	144,238	
		経常支出人件費比率	%	55.3	50.1	46.8	
	損益分岐点	千円	790,487	806,782	1,015,253		
	組織	総職員数	人	149	165	234	
常勤役員比率		%	0	0	0		

事業分析	活動指標	さんあいサービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		訪問介護サービス延派遣時間	当該年度サービス提供総時間数	時間	85,188	71,806	57,673
		福祉サービス利用援助事業相談件数	当該年度相談件数の総数	件	33,048	34,933	33,143
	成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	1,019	1,997	2,769
		福祉サービス利用援助事業契約件数	当該年度の新規契約件数	件	417	308	264

経営実績

平成15年度、さんあい公社解散に伴いホームヘルプ事業・介護保険事業を事業統合した。組織拡大に伴い杉並協が抱える課題の解決と自己改革の推進のため、今後の経営のあり方を検討するために「経営改革推進委員会」を設置し、経営改革への提言を受ける。地域福祉活動推進は小地域福祉活動として2つの先行モデル地区に加え1地域が立ち上がり、また新地域への着手に準備中、また、地域住民の交流・仲間づくりの場として、きずなサロンを12ヶ所開設している。(平成14年度は昨今の福祉をめぐる環境変化を踏まえ、より一層の地域福祉の進展のため、総合的な地域福祉活動計画として「杉並きずなプラン2003」を策定した。多様化する福祉ニーズに対応して、地域福祉活動計画の実効性を確保するため計画の期間を平成15年度から平成19年度の5年間とし、平成18年度に計画の見直しを予定。)杉並ボランティアセンターは平成14年10月に発展改組し杉並NPO・ボランティア活動推進センターを発足、NPO活動支援として区内NPO84団体(区内に事務所を置く125団体のうち)の実態調査の実施 NPOマネジメント支援事業とNPOいは相談、入門・専門相談の実施 NPOマネジメント合同研修の実施を行った。平成13年度開設した福祉サービス支援センター「あんしんサポート」は福祉サービス利用援助事業が契約件数28件(新規契約17件)であった。また、成年後見制度支援事業を実施し制度の利用を支援する団体の情報提供を行った。これらの事業に関する相談は約2,700件あり、昨年より800件近く相談件数が伸びている。ふれあいの家は平成16年度からの介護報酬での経営を目指し、質の高いサービス提供と健全経営化のため、更に効率化を図った。荻窪ふれあいの家では区内の通所介護事業者のトップを切って福祉サービス第三者評価を受審した。

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性:経営改革のため委員会を設置し改革の方向性を検討している。地域福祉活動計画の社協組織経営体制の強化の方策を検討している。職員の目標管理システムの導入している。</p> <p>目的適合性:事業体系を確立し政策・施策評価基準を明確にすることが必要である。</p> <p>健全性:福祉サービス支援センター及びNPO・ボランティアセンターに中立・公平性の観点から担当理事制を導入した。職員育成は職場外研修の受講の他、職場内集合研修を4回実施している。</p> <p>効率性:アウトソーシング等により効率化を図っている。</p> <p>経済性:契約制度に基づいた入札等の徹底を図り効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>新会計基準導入に伴い会計単位・経理区分に共通する合理的な基準による歳入財源の配分が必要である。決算数値を分析の上、事務事業評価を踏まえ計画的な財務運営に取り組む。</p> <p>自主財源比率を高めるため会員獲得の新たな手法の開発、収益事業の開発に取り組む。</p> <p>ふれあいの家運営平成16年度民営化に向けて職員の人員削減を図り更なるコスト削減と介護報酬増収策としてデイサービスの利用定員増・サービス提供時間の見直しをする。</p>	<p>地域福祉活動計画の中期計画を踏まえ活動の確実な進行管理に取り組み、区民ニーズに立脚した活動の推進を図る。</p> <p>介護保険事業の健全経営のためデイサービス利用者確保に積極的に取り組み一定の成果は上っている。良質なサービスを維持しつつも人員削減等により安定的な運営を図る。</p> <p>福祉サービス支援センター相談件数は昨年比800件程度増加しており相談機関の役割として認識されつつある。今後も福祉改革に伴う各種制度が定着することにより相談・契約件数の増加が見込まれる。</p> <p>NPO・ボランティア活動センター事業福祉領域だけではなく環境・まちづくり・教育等、他領域NPOの積極的な支援を行なっていく。</p>

【公社等団体経営評価】
 多様化する区民ニーズに応えられる組織をめざし杉並社協が抱える課題の解決と自己改革の推進のため、今後の経営のあり方を検討するために「経営改革推進委員会」を設置し、経営改革への提言を受ける。平成16年度、提言を受け、具体的な各事業のあり方についてさらに検討に入る。平成14年度策定の地域福祉活動計画(平成15年度から平成19年度)の見直しを含め経営改革に取り組む予定。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>社協のあり方検討会やCS運動推進委員会などの提言を、長期的な経営戦略、事業の再構築に結び付けていかなければならない。一層のコスト削減をすすめ経済性や効率性の向上をはかり、財政面においても更なる自主財源の確保を目指す必要がある。</p>	<p>さんあい公社の統合等特殊事情のため有効な定量評価は行い難しく、今後の推移を注視していく必要がある。人員削減や組織統合により人件費率は好転傾向にあるが、管理費比率が増加している点については早急な対応が必要である。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>さんあいサービス利用者が減少傾向にあるが、介護保険制度の見直しを見据えて新たな利用者拡大策を検討する必要がある。また、成果指標については、より組織目標を意識した適切な指標を検討してゆくべきである。</p>	<p>福祉サービス支援センターの相談件数や利用援助事業の契約件数については、より高い目標設定を望みたい。</p>	<p>さんあい公社との統合等の特殊事情が組織や財務状況に多大な影響を与えているため、事業の推移を単純にはかることは困難である。この統合により人員削減や効率化が行われたものの、正味財産や職員が大幅増ともなっており、今後これらの資産をどのように活用してゆくかが問題である。</p>

【所管部課経営評価】
 介護保険制度の改正などを控え、現行の事業体系の大きな変化が予測される中で、自主運営となった介護保険事業部門の展望、さんあいサービスの位置づけ、今後より重要性がますますである成年後見制度や権利擁護事業の展開など、社会福祉協議会(以下協議会という)が検討すべき課題は少なくない。これらに対し、協議会内部でも経営改革推進委員会を設けて提言を受け、今年度はさらに「社協のあり方検討会」を設置して具体的な方向性を検討している。今後の課題に対する戦略を早急に整理するとともに、長期的な展望にたった計画改定とアクションプランの策定を進め、法人としての自立性や自主性をより高めてゆくことを期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

・総収入が45%以上増加しているが、これは、さんあい公社を統合したことによるもので、財務状況については、今後の推移を見守りたい。

・基本財産が300万円と少ないなかで、正味財産は高い水準を維持している。補助金収入依存度はあがっているが、区からの受託事業依存度は、25ポイント以上減少するなど、自立性は高まっている。

・介護保険事業については、現在国が介護保険制度の見直しを行っているところであり、その状況を踏まえて、社会福祉協議会の関与のあり方について早急に結論を出す必要がある。

・一昨年策定した地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)に着実に取り組むとともに、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	電話	5347-1010
<p>最近5年間の取り組み</p>	<p>組織人事管理 杉並ファミリーサポートセンター受託運営(平成11年度)、宮前ふれあいの家受託運営(平成12年度)、杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、杉並NPO・ボランティア活動推進センター開設。職員昇格基準見直し(平成12年度)、ふれあいの家人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。さんあい公社解散に伴い、ホームヘルプ事業並びに介護保険事業の事業統合(平成15年度)</p> <p>事業 地域権利擁護事業開始(平成11年度)、高円寺北ぎざなサロン開設(平成12年度)、高円寺北地区ぎざなプラン開始(平成15年度)</p> <p>経費構造 ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)、社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる(平成14年度)。地域福祉活動計画策定(平成15年度から平成19年度までの5年計画、3年後ローリング予定)。</p> <p>その他 個人情報保護・情報公開取り扱い規程制定(平成11年度)、苦情解決委員会設置(平成13年度)、経営改革推進委員会設置(平成15年度)</p>				
<p>前年度の成果・反省の取り組み</p>	<p>組織人事管理 1. 理事構成:さんあい公社理事研究者構成員に加えた。 2. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人経営の視点に立った所掌事項とし、他部門のマネジメント機能をもたせ、総務課、介護事業課、地域福祉課、福祉サービス支援センター、NPO・ボランティア活動推進センターの5課に事務局組織を改組した。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成、スキル向上等をテーマに4回の実施予定したが、開催できず。</p> <p>事業 1. 社協の経営改革を目的とした委員会を設置、年度末に提言を受ける。地域福祉活動計画の進行管理のための委員会を設置した。 2. さんあい公社の事業統合に伴い、事務局組織改組等をし、事業環境整備を行なった。 3. 区委託事業について継続協議を行なった。 4. NPO活動支援の拡大を図るとともに、NPO法人化にむけての検討会を設置し検討を行なった。 5. ホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行した。 6. 事務事業評価:社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定について検討した。</p> <p>経費構造 1. 会員増強:新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法を検討した。「社協だより」全戸配布4回全てに有料広告掲載の実施した。歳末助け合い募金配分金の効果的な活用については、協力団体・個人を構成員とした配分委員会の設置を予定したが、引き続き検討することとした。 2. ふれあいの家の職員体制を5名体制から4名とした。</p>				
<p>今年度の取り組み・目標</p>	<p>組織人事管理 1. 理事構成:空席だった常務理事を構成員に加え、執行体制の強化を図る。 2. 事務所移転により同一フロアとなった環境をフルに活かし、各部門の連携を強化し、区民満足の上を図る。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成、スキル向上等をテーマに実施予定。</p> <p>事業 1. 社協の経営改革委員会からの提言を土台に、各部門の事業を見直し、区民ニーズに応えるわかりやすいサービス提供を目指し、改革に取り組む。地域福祉活動計画の進行管理のための委員会を設置する。 2. 事務局組織改組等をし、効率的な事業運営、環境整備を引き続き行なう。 3. 区委託事業について継続協議を行なう。 4. NPO活動支援の拡大を図るとともにNPO法人化にむけての検討会を設置し引き続き検討を行なう。 5. ホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行する。 6. 事務事業評価:社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定について検討を予定している。</p> <p>経費構造 1. 会員増強:新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法を検討する。「社協だより」全戸配布4回全てに有料広告掲載の実施する。歳末助け合い募金配分金の効果的な活用については、協力団体・個人を構成員とした配分委員会を設置し、検討を予定している。 2. 経営健全化を目的にふれあいの家の職員体制を常勤4名体制として退職者の補充は非常勤化で対応していく。</p>				
<p>総合方針</p>	<p>社協の中期・長期の行動計画である地域福祉活動計画を実行性の伴う事業推進とするために、進行管理の委員会を設置し住民に信頼され、かつ期待される事業・活動を目指す。又、社協を取り巻く急激な事業環境変化に対応するため、自己改革、見直し、システムの構築等が必要な課題をあげ経営改革・改善のための委員会を設置した。審議事項は 介護保険事業の健全経営化 事業・経営評価 人事制度の構築 予算編成手法の見直し 自主財源の確保方策等について、これらの提言を受け、より具体的な社協の組織・事業活動のあり方について理事を中心にあり方検討会を設置し、多様化する区民ニーズに対応するため、地域の支え合いを基盤としたわかりやすいサービスを提供できる組織への転換を目指す。</p>		<p>添付資料ト</p>		

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課係名	保健福祉部管理課地域福祉係
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5347-1010
顧客	区民				
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。			事業内容	<p>(主要事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人運営事業 連絡調整 民生委員協議会への出席、施設長連絡会の開催 調査研究事業 地域福祉活動計画「杉並きずなプラン2003」の策定・推進 広報事業 広報誌の発行(全戸配布年4回) 普及事業 「うえるフェスタ」の開催 組織強化 会員募集 地域福祉事業 <ul style="list-style-type: none"> 和田堀地区地域福祉活動、天沼地区地域福祉活動 ・きずなサロン 要介護老人事業 ・車椅子貸出事業 ・交通遺児援護事業 さんあいサービス事業(有償家事援助サービス) <ul style="list-style-type: none"> NPO・ボランティア活動推進事業 福祉サービス利用援助事業 成年後見支援事業 ・地域福祉権利擁護事業 受託事業 手話通訳者派遣事業 ・ファミリーサポートセンター事業 高円寺北敬老会館事業 <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業 通所介護事業(ふれあいの家:6カ所)・居宅介護支援事業 ・訪問介護事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業
事業規模	<p>会員</p> <p>個人会員 2,376名、施設会員 195施設、団体会員 62団体、地域団体会員 133団体、企業会員 42企業</p> <p>財政</p> <p>一般会計 1,139,580,858円</p> <p>公益事業特別会計 21,424,271円</p> <p>その他の特別会計 15,685,400円</p> <p>合計 1,176,690,529円</p>			区への要望	<p>地域福祉推進の中核的団体として、多様化する区民ニーズに対応するため住民参加による支え合いの様々な事業を展開できるよう効率的な事業運営を目指し、経営改革は継続的に引き続き取り組むが、社協の安定的組織基盤維持のため人件費、拠点(施設)運営管理経費については今後とも財政支援を願いたい。</p> <p>杉並NPOボランティア活動センターはNPO法人格を取得後も社協事業との協働について配慮願いたい。</p> <p>杉並福祉サービス支援センターの求められる役割を果たすための職員体制の強化について検討願いたい。</p>
組織構成	<p>総務課 人事、給与・財務・広報事業・理事会、評議員会等の会議運営</p> <p>地域福祉課 地域福祉活動、住民参加型有償家事援助サービス(さんあいサービス事業)、ファミリーサポートセンターの運営、助成事業、資金貸付、共同募金・歳末たすけあい募金の実施、貸付資金</p> <p>杉並NPO・ボランティア活動センター NPO活動支援、ボランティア研修・養成、情報発信・収集</p> <p>杉並福祉サービス支援センター 福祉サービス利用援助事業、成年後見支援事業</p> <p>介護事業課 通所介護事業(ふれあいの家の運営) 高円寺北敬老会館の運営 居宅介護支援事業 訪問介護事業</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	さんあいサービス延派遣時間	高齢者や障害者のある方を対象に、協力員による家事援助サービスや介護援助サービスを提供(14年度まではさんあい公社実績)	時間	85,188	71,806	57,673	58,000	16
	訪問介護サービス(介護保険事業)延派遣時間	要介護認定を受けた高齢者に対し、ホームヘルパーによる訪問介護サービスを提供(14年度まではさんあい公社実績)	時間	33,048	34,933	33,143	33,600	16
	福祉サービス支援センター相談件数	高齢者や障害者のある方を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービスを行う。	件	1,019	1,997	2,767	2,800	16
	ファミリーサポートセンター協力員総活動時間	子育ての援助を必要とする方に、協力員が保育園の送迎や保育終了後の預かりなどの援助を行う	時間	9,777	11,403	11,778	12,243	16
	NPO・ボランティア活動推進事業講座等延参加者数	NPO活動支援、ボランティア活動推進の一環として、専門相談、セミナー、講座、講習会、交流会等を開催	人	630	638	898	900	16
成果指標	さんあいサービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	417	308	264	300	16
	(介護保険事業)訪問介護サービス派遣世帯数	年度最終月(3月)の派遣世帯数	世帯	197	162	118	120	16
	福祉サービス利用援助事業契約件数	当該年度の新規契約件数	件	4	11	17	15	16
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>さんあい公社解散に伴い事業統合したホームヘルプサービス「さんあいサービス」は住民による助け合いを基本とした社協の本来活動の「住民の支え合い活動」に合致し、今後社協の中心を成す活動と言える。利用会員が徐々に介護保険制度の介護認定を受け、訪問介護サービスに移行したこともあり、結果として延べ派遣時間数・派遣世帯数は減少したが、今後介護保険制度の見直し、サービス拡大等により利用者の増加が見込まれる。また、同様に事業統合した「訪問介護サービス」(介護保険事業)も介護報酬による採算ベースでの運営を基本とし、派遣世帯数は減少しつつも、質の高いきめ細かなサービス提供により派遣時間数はほぼ横ばいと推移している。</p> <p>ファミリーサポートセンターは子育て支援・就労支援という背景を受け、着実に成果をあげている。</p> <p>福祉サービス利用援助事業は成年後見制度支援に関する相談件数をあわせ2,000件に近い件数であり今後益々相談件数の増と必然的に福祉サービス利用援助の契約件数は伸びると想定される。</p>				<p>ホームヘルプサービス「さんあいサービス」は平成17年度以降は介護保険制度の見直し、サービス拡大等により利用者の増加が見込まれるが、現状の目標値は様々な制度の狭間を埋めるサービスと捉えたとほぼ横ばいで推移。</p> <p>訪問介護サービス(介護保険事業)は介護報酬による採算ベースでの運営を基本として目標値を設定。収益率は下がるが、組織の目的として民間事業者が敬遠する処遇困難ケースを積極的に受けていく等、派遣世帯数は減少しつつも自立支援・利用者本位のサービスをモットーに質の高い、きめ細かなサービス提供を行なっていく。</p> <p>ファミリーサポートセンターは子育て支援・就労支援という背景を受け、着実に成果をあげており、これらを踏まえ目標値設定。</p> <p>福祉サービス支援センターは、出張相談や出前講座の実施により、事業の周知が図られ実績増が見込まれる。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務 状 況	総収入(経常収入)		千円	649,543	788,939	801,906	810,925	1,320,928	15年度は さんあい公社移管に伴い、事業規模や資産など、全体的に数値が増加している。 ふれあいの家が受託運営から介護報酬による運営に移行したことに伴い、受託収入が減少している。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	120,923	111,069	132,539	108,989		272,464
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	406,549	548,570	578,040	557,622		713,912
		内 区からの受託事業費		千円	374,794	487,915	508,220	481,503		170,944
		基本財産運用収入額		千円	0	3	3	1		1
		受益者負担		千円	19,882	35,431	47,533	57,364		109,325
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	5.3	8.2	9.1	11.3	15.7		
	総支出(経常支出)		千円	633,077	804,653	797,898	809,380	1,176,690		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	377,851	432,231	520,412	508,473		697,626
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	276,876	329,251	373,035	395,818		359,011
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	255,226	372,421	277,485	300,907		479,064
		総人件費		千円	374,563	424,207	441,156	405,280		550,743
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	266,537	315,346	310,109	295,841		263,939
	資産		千円	496,719	570,746	595,808	557,279	859,050		
負債		千円	73,922	125,099	143,668	150,471	269,472			
正味財産		千円	422,797	445,646	452,140	406,807	589,577			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組 織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	154	160	149	165	234	15年度はさんあい公社移管による職員数の変動があったが、とりわけホームヘルパーと社協と雇用契約を結んだことにより、非常勤職員が大きく増加している。	
	内 訳	常勤役員数		人	0	0	0	0		0
		非常勤役員数		人	17	17	17	17		17
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	3	4	4		10
		常勤固有職員数		人	44	52	50	49		54
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	91	88	78	95		153
サ ー ビ ス	サービス利用年間延べ人数		人	105,812	121,016	154,819	174,196	206,742		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	772	846	1,173	1,177	953		
単 位 コ ス ト	さんあいサービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円	2,357	2,759	3,075	3,595	2,014	14年度のまでの数値はさんあい公社のデータを活用	
	訪問介護サービス	人件費(活動謝礼含む)/活動指標	円		2,887	3,159	2,879	2,252		
	福祉サービス利用援助事業	当該事業歳出決算額/活動指標	円					15,822		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	300
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
	点数の根拠 平成15年度経営改革推進のための委員会を設置し、年度末に提言を受けた。平成16年度、その提言をもとに実行のある経営改革を推進するために理事を中心に「社協あり方検討会」を設置し、17年度からの実施に向け、各事業の見直しを行なう。中長期的な組織の事業計画であった地域福祉活動計画「杉並きずなプラン2003」(平成15年～19年度、17年度ローリング予定)は、進行管理の委員会を設置し、事業点検を行なうが、あり方検討の進行を優先し、ローリングを前倒し予定。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	300
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	60	
	点数の根拠 区のすすめる「五つ星の区役所運動」の取り組みを主体的に組織の取り組みとしている。「CS運動推進委員会」を立ち上げ、各事業個々の取り組みと全体の取り組みとして推進している。その取り組みの中でアンケート調査等を行なっている。また介護保険事業では、福祉サービス第三者評価の受審をすすめている(平成15年度:荻窪ふれあいの家、平成16年度は2所の受審を予定)		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	800
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員のモチベーション制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
点数の根拠 職員に対して目標管理システムを導入している。また各事業部ごとの組織目標を立て、目標管理との整合性も図っている。意思決定については内部の会議(社協連絡会・課長会・係長会・各係会)を活用し、決定の妥当性を図っている。新会計基準を導入し適正に処理している。監査は中間監査を含め年2回実施。自主財源の確保として会員増強に取り組む。広報紙・HP等を通じて情報の公開に努める。			

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	380
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
	点数の根拠	効率的な事務・事業執行をめざし、業務改善をすすめている。ノー残業デーなどの取り組み、コスト意識、費用対効果などを浸透させる。事務所移転により同一フロアになったことでの効率化をさらに図っていく。	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	400
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	
	点数の根拠	効率的な事務・事業執行をめざし、業務改善をすすめている。コスト意識、費用対効果などを浸透させる。事務所移転により同一フロアになったことでの物品の一括購入等効率化をさらに図っていく。会員増強については特に企業会員の強化を図る。寄付金収入では「香典返しに伴う寄付行為」を区民に提案していくなど新たな手法を検討している。	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	100.0	93.9	92.1		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	4,008	1,545	144,238	公社残余財産寄付等による増加(以下同様)	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	100.5	100.2	112.3		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	105.4	96.5	128.0		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	101.6	101.1	162.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	65.2	62.8	59.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	34.8	37.2	40.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	16.5	13.4	20.6		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%					
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	71.7	77.8	51.5		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	75.9	73.0	68.6		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.1	0.1	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	55.3	50.1	46.8		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	24.9	6.9	9.5		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.4	1.5	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,379	3,767	3,289		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	1.1	8.1	21.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	790,487	806,782	1,015,253		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	98.6	99.5	76.7	↓	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課	電話番号 内線1356	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	地域福祉活動計画「杉並きずなプラン」の策定及び点検機関としての委員会の設置などにより計画的な事業推進を図っているが、現在行われている「社協のあり方検討会」の議論などを踏まえて、長期的な視点に立った経営戦略を明らかにする必要がある。		
	目的適合性	CS運動推進委員会の設置や介護保険事業における第三者評価の受審等外部の目を意識した施策も積極的に取り入れているが、増大・多様化してきた各種事業については、上記検討会において社協本来の使命・目的との関係から改めて問い直し、再構築していく必要がある。		
	健全性	目標管理システムや新会計基準を導入して積極的に取り組んでいるが、財政面については自主財源確保の更なる努力が望まれる。		
	効率性	さんあい公社との統合を踏まえ、さらにサービスを効率的に向上できる余地がないか、事務事業の集約などについて検討する必要がある。		
	経済性	組織の使命として採算性の低い事業にも取り組まなくてはならない面はあるが、更なるコスト低減の努力が必要である。		
定量評価	計画性	さんあい事業の統合など特殊事情により好転した数値が多く、前年度との比較が困難である。ただし、管理費率が統合によりさらに増加した点については、早急な対応が必要である。		
	自立性	さんあい公社との統合により、総収入や事業費の構成が大きく変化したため、前年度との比較による評価は困難である。来年度以降の推移について注視する必要がある。		
	健全性	人員削減や組織統合により、人件費比率は概ね好転傾向にある。		
	効率性	管理費比率の削減が急務である。		
	経済性	さんあい公社との統合による影響が強く反映されており、前年度との比較は困難である。来年度以降どのように推移してゆくか注視する必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	さんあいサービスは利用者の高齢化により減少傾向にあるが、介護保険制度の見直しを見据えて、新たな利用者拡大が必要ではないか。福祉サービス利用援助事業の相談件数が増加して周知は進んできたが、契約にはあまり結びついていかないという問題が顕在化してきた。
	成果指標	成果指標の妥当性について検討し、昨年とは異なる指標が提示されているが、組織目標からみて、さらに適切な指標が検討されるべきである。
目標の 設定方	活動指標	全般的に消極的な目標設定であり、より積極的な事業展開を期待したい。
	成果指標	さんあいサービス以外、消極的な目標設定である。
事業の 推移	財務状況	さんあい公社との統合により財務状況は大きく変化しており、前年度との比較は困難であるが、正味財産の大幅増を今後の事業展開にどう活用するかが課題である。
	組織	さんあい公社との統合により人員削減や効率化が行われたものの、結果として大幅な人員増(特に非常勤固有職員)となった。
	サービス	さんあい公社との統合によりサービス量が大きく変化しており、前年度との比較は困難である。今後の動向に注目する必要がある。
	コスト	統合によりさんあいサービスや訪問介護サービスはコストの削減が図られている。福祉サービス利用援助事業は極めて高い単位あたりコストとなっており、削減の努力とともに算出方法に工夫が必要である。
所管部課 経営評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	<p>社会福祉協議会(以下協議会という)は、行政や他の社会福祉法人・民間団体が実施困難な福祉事業を担う団体として、さまざまな事業を実施しているが、それらの中には、そのときの時代背景や行政の要請などにより取り組んできた事業も少なくない。このため、計画的な事業執行や組織改革に真摯に取り組んではいるものの、組織本来の使命や目標が見えにくくなったり、区民ニーズにそぐわない事業が改善されずに継続したりしている例もみられる。</p> <p>この点は協議会自身もよく認識しており、昨年来、経営改革推進委員会を設けて提言を受け、今年度はさらに「あり方検討会」を設置して具体的な方向性を検討している。介護保険制度の改正などにより、現在の事業体系も大きく変わることが予測される中で、自主運営となった介護保険事業部門の展望、さんあいサービスの位置づけ、今後より重要性がますますであろう成年後見制度や権利擁護事業の展開など、検討すべき課題は少なくない。同時に、区の補助金への依存度を少しでも低下させ、法人としての自立性や自主性を高めることも求められている。</p> <p>これらの課題への戦略を早急に整理するとともに、長期的な展望にたった計画改定とアクションプランの策定が期待される。</p>	

5

⑤ 社団（杉並区シルバー人材センター）

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	(社)杉並区シルバー人材センター		代表者	会長 喜多村 匡男		所管部課	高齢者施策課	
	基本財産	-		設立年月日	昭和54年3月10日		電話	3317-2217	
	事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。			顧客(サービス対象)	第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者			
					事業内容				
					高齢者に対する以下の～ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	360	90.0	A				
	健全性	900	820	91.1	A				
	効率性	500	460	92.0	A				
	経済性	500	400	80.0	A				
総合	2,700	2,360	87.4	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項	
		総収入		千円	920,783	946,049	1,020,347		
		総支出		千円	917,017	923,425	997,539		
		資産		千円	125,525	154,909	193,512		
		補助金収入依存度		%	20.3	19.3	18.0		
		受益者負担		千円	726,739	757,679	830,980		
		事業費比率		%	85.9	87.5	88.3		
		管理費比率		%	14.1	12.5	11.7		
		職員一人当たり事業収入		千円	20,849	22,299	25,199		
		経常収支		千円	3,766	22,624	22,808		
	経常支出人件費比率		%	19.2	18.4	17.1			
	損益分岐点		千円	895,508	863,176	933,601			
	組織	総職員数		人	82	79	78		
常勤役員比率		%	1.6	1.7	1.8				
事業分析	指標名		算式	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の合計 ÷ 12		人	2,271	2,381	2,516	
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計		件	9,607	11,018	13,070	
		スキル講習	開催コース数		コース	9	4	7	
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計 ÷ 各月末会員数計		%	53.5	53.2	54.5	
		受託消化率	年間受託件数 ÷ 年間発注件数		%	88.7	90.0	90.4	
経営実績	<p>年22回開催した入会説明会参加者504名の内436名(入会率86.5%)が入会し、370名の目標を大きく上回った。家庭へのPRチラシ配布(38,500枚)を実施した14職種の内、13職種で事業収入が前年度を上回り全体として12.3.4%増となった。</p> <p>発注の多い職種を中心にスキル講習を開催しスキルアップを図る外、接客も仕事のスキルと捉え125名の会員に対し講習会を開催</p> <p>将来も踏まえて就業期間設定職種を5職種追加するなど就業率の向上に努めたが、17年度目標達成までの年平均上昇ポイント0.74を1.02ポイント下回っている。これは、率算出の分母となる月末会員数の増加及び発注側の就業人員や就業箇所数の規模縮小に起因しているが、この達成に当たっては更なる就業の分かち合いと経常的に就業規模の大きい新規事業の開発が課題である。</p> <p>延受託件数が118.6%伸び、消化率も0.4%であるが向上している。今後も伸び続ける発注に対して消化率を上げるには他職種においても育児サービスと同様に専属コーディネーターの配置が必要な状況にある。</p>								

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>・事務局組織及び会員就業形態の効率化を目標に3ヵ年計画を策定し、今年度が最終年度となったが相応の成果をあげた。</p> <p>・2年目を迎えた発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へお客様満足度調査では、総合評価の75点以上がそれぞれ82.7%と92.7%で、前年度に比べそれぞれ2.7ポイントと2.4ポイント上昇し好評を受けている。</p> <p>・役職員の世情把握のため「指定管理者制度」等の研修を実施した。</p> <p>・会員に対する事業理念の周知徹底の外、一部会員に見られる会員自らが事業を提案し運営する風土を広く整備する必要がある。</p>	<p>事業収入は公共、民間部門ともに増収となり、特に民間部門は強化の成果が顕在化し、業績アップのけん引役を果たした。前期および前々期は、追加補助金や会費収入、事務費収入の改正なども寄与していたが、当期はこれらの特殊要因を除いた本体事業の上昇が主因となった。加えて、過年度の職員増員が、その後の生産性や労働分配率の低下をもたらしていたが、これらも回復の兆しがみられ、平成13年度に掲げた、改善策への取り組みが結果として現れた。</p> <p>今後も改善努力を継続するとともに、さらに、手元資金の効率的な運用(事業投資、留保等)も課題と考える。</p>	<p>・財政基盤確保のため、現在は公益性よりも若干収益性に比重を置いており、その結果14・15年度決算で2期連続の好結果を収めた。</p> <p>・二種の顧客ニーズの多様化に対応した受注拡大に努め、聞き取りの満足度調査に加えハガキによる満足度調査を試行し次年度からの本調査に備えた。</p> <p>・全面移行の旧授産場を活動の場としたパソコン関連事業を充実し、自主事業展開の拠点づくりを行った。</p> <p>・東京都域のシルバー事業充実に対し、財務及び事業運営の発信元として高い評価を得ている。</p>

【公社等団体経営評価】

・会員、役職員一体となった組織全体での意識改革に合わせ、上部団体である(財)東京しごと財団(東京都シルバー人材センター連合)が課題として掲げた「安全・適正就業の推進」に向け広域的な立場からの努力が必要である。

・高齢者の間に広がるインターネット環境を活用した事業展開の整備が今後の事業運営拡大の鍵となる。

・公共部門から民間部門への分かち合い就業職種の拡大を図りワークシェアリング体制の確立を模索すると共に、就業を自ら創出する会員事業提案とその運営支援の土壌づくりが、今後の大きなテーマである「団塊の世代」の退職者対策として必要である。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>(社)杉並区シルバー人材センターは高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。高齢者の増加や長引く不況などによる会員数の増加、区からの委託事業の減少などに対して、分かち合い就業やスキル講習によって受託件数、就業実人員、受託消化率は向上している。今後の課題は、中長期経営計画を早期に策定することである。</p>	<p>12年度は退職給与引当預金の規程が変わり、支出が増えたことにより、經常収支はマイナスになっていたが、13年度以降は、自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減などの努力により經常収支をプラスにすることができた。</p> <p>13年度は、授産場の移管にともない管理費比率が上昇したが、14年度以降は事業費比率を上げ、管理費比率の削減に努めている。またスキル講習により区民のニーズに応えた事業の開拓、拡大に努め、区からの委託事業受注の減少が就業率や事業収入にあたえる影響を小さくしていく必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>長引く不況や区の財政難の影響を受けて区からの委託事業の増加が見込めない中、会員の就業機会を確保するために、分かち合い就業、スキル講習、お客様満足度調査によって受託件数、就業実人員、受託消化率が向上し、事業収入の増加に結びついた。</p>	<p>高齢化の進行と不況により、シルバー人材センターに就業機会を求めるとともに高齢者が増える会員数は着実に増えている。分かち合い就業の対象職種の追加やスキル講習の実施により、就業実人員・受託件数・受託消化率が向上し、経営の安定につながっている。また、就業する会員を増やすことによって生きがいの充実、健康増進、地域への社会参加の促進を図っている。</p>	<p>社会情勢の変化に対応し、就業機会の公平を図るため、特定9職種(15年度5職種追加)について就業期間を4年間に限定する基準を設け、分かち合い就業を実施した結果、就業延日人員・延受託件数の増加に結びついた。単位当たりのコスト削減につながり、経営の効率化が図られている。</p>

【所管部課経営評価】

財務状況については12年度の經常収支マイナスから13年度以降プラスに転じたが、引き続きサービスにかかるコストを常に意識し、コスト削減をより一層進めていく必要がある。長期的には、経営目標達成の進捗状況の管理手段として、中長期経営計画を早期に策定するとともに、今後、「団塊の世代」が定年を迎え、就業に対する多様な考え方を持った高齢者が、地域に戻ってくるため、会員の多様な就業に対する要望に応えられるよう就業機会の確保、就業開拓や事業創出がより一層求められている。

【総合経営評価(3次評価)】

・会員数、受託件数ともに着実に伸びており、運営努力が見られる。また、事業費収入も毎年10%以上増加させるなど、健全な運営が行われている。

・補助金収入依存度、区委託事業依存度は毎年減少し、正味財産は着実に増やしているなど、年々自立性が高まっている。今後も引き続き経営努力を期待する。

・いわゆる団塊の世代がシルバー人材センターの働き手となる数年後を見据えて新規事業の開発や中長期計画を策定し、計画的な経営を期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	(社) 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	電話	3317-2217
最近5年間の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・就業開拓専門員4名を通年配置し、家庭を中心に計画的かつ広域的なPR活動を実施。(11年度) ・10年度の「手引」改正に続き、同職種でのグループリーダー制を導入し自主的就業形態の確立を図った。(11年度) ・就業機会の公平な提供を図る為「就業期間の設定に関する基準」を制定し、特定職種において就業期間を4年に限定し「分かち合い就業」を推進した。(12年度) ・福祉、家事援助サービス推進に係る調査を約4割の会員(790名)に実施し、就業範囲及びPR手法の見直しに役立てた。(12年度) ・12年度当期収支の赤字を受け、事務費率の見直し、経費執行の凍結や圧縮を実施。(13年度) ・パソコン指導、エアコン清掃等の就業会員育成を図り、新分野への事業を展開。中でもパソコン指導者育成は団塊の世代の入会に備えての基盤を築いた。(13年度) ・13年度から移行の方南及び清水分室(旧 授産場)において、技能系の作業所や自主事業を展開し活動拠点としての在り方を見直した。(14年度) ・お客様満足度調査を実施し事業への評価を受けると共に、サービス向上の改善に役立てた。(14年度) ・収支状況を改善した結果、公益法人として適正な内部留保率を達成した。(14年度) ・育児支援サービスにおいて専属コーディネーター1名を増員し、営業時間外の引き合わせに対応した。(15年度) ・需要の多いパソコン指導事業を充実し、特に、パソコン教室では稼動パソコンの台数を2倍とし需要対応の整備を実施した。(15年度) 				
前年度の取り組み	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等を学ぶ研修を指定管理者制度、個人情報保護、職業倫理の3テーマで実施し、今後の事業執行に役立てた。 ・人件費コストの削減を継続 (超過勤務手当10%削減、福利厚生事業の削減) <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域高齢者社会参加促進事業」の推進を図る事業として地域班講座(7回)、ひざこぞうトーク(7回)を会員主体で開催し、他事業の運営力を高めた。 ・エアコン清掃、パソコン出張指導、包丁研ぎの3職種において取り扱い内容に幅を持たせ需要の拡大に繋がった。 ・効率化、迅速化を図る6職種において運営形態の検討を行い実施を計画したが、実施については次年度に持ち越しとなった。 ・設立25周年を機に職種別、就業場所別の安全標語と就業スローガンを募集し冊子として発行。会員各層の啓発に寄与した。 ・子育て支援に就業を希望する会員の推進会議と就業を支援するスキル講習会を同時開催したが対象会員5%の出席しか得られず、会員掘り起こし手法の見直しが必要となった。 ・お客様満足調査としてヒヤリング調査230件、ハガキによるスポット調査100件を実施し、前年を上回る結果となった。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保として経費の掛かる技能系職種に対し諸経費負担を継続実施 ・会員助成金の凍結を検討 ・当期収支枠内での経費執行を図り特定預金へ24,095千円を積立 				
今年度の取り組み	<p>(組織・人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動向等をテーマにした研修の継続開催 (2回) ・人件費コストの削減を継続 (超過勤務手当10%削減、福利厚生事業の削減) <p>(事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期目標の検討を開始する。 ・お客様満足推進職種(6職種)の運営を新体制で開始し、効率化、迅速化を実現する。 ・東京都の新補助制度(チャレンジ提案事業、コミュニティ就業モデル事業)を活用した事業を実施し、新規事業の進展を模索する。 ・新OAシステムを導入しOAインフラ整備を行い事務効率の改善を図る。併せてコンビニエンスストア収納を導入しサービス向上に努める。 <p>(経費構造)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保として実施の経費の掛かる技能系職種に対する諸経費負担を廃止し顧客コストの削減を実施する。 ・会員助成金の凍結を解除し会員交流の伸長を図る。 				
総合方針	<p>事業理念と安全就業への振り返り 公益性と収益性のバランス 15年度決算状況により今後の収支構成を見直し16年度以降に反映させる。</p>	添付資料ト			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(社) 杉並区シルバー人材センター	代表者	会長 喜多村 匡男	所管部課係名	高齢者施策課																																															
基本財産	-	設立年月日	昭和54年3月10日	電話	3317-2217																																															
顧客	第1顧客 高齢者 第2顧客 発注者	<p>就業機会の開拓・提供(事業目的の 関連)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務局及び3分室において受託事業に関する会員入会、受注、就業者検索、引き合わせ、契約、請求、配分金(就業に対する報酬)支払等の事務処理及び就業に必要な器材運搬を行ない、区広報を活用したPRをはじめ、チラシ(38,500部)・ポスター(287枚)・各種イベント参加時のPRにより仕事の開拓に努めている。 研修・講習(事業目的の 関連) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を開催し、合わせて入会手続きを実施 ・発注者ニーズに応えるスキル講習(7コース)、事業理念研修(4コース)、会員ニーズに応える講習(6コース) 調査研究(事業目的の 関連) <ul style="list-style-type: none"> ・総務、組織、事業の各専門部会(年5回) ・女性部運営委員会の外、6つのプロジェクトチーム(随時) 就業会員打合せ会(23職種) <ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・提供(事業目的の 関連) ・関係機関との情報交換及び月刊紙へ受注状況を掲載 相談(事業目的の 関連) <ul style="list-style-type: none"> ・本部事務局及び3分室での常設相談に加え区内1ヵ所にて出張相談(月4回) 地域高齢者社会参加促進事業(事業目的の 関連) <ul style="list-style-type: none"> ・就業を通じての社会参加のみならず、広く高齢者の社会参加を促進するため「ひざこぞうトーク」を年7回開催した外、地域団体との交流やパソコン講習会等の講師としてシルバー人材センターの会員が活躍している。 ・上記の社会参加型事業に加え、本年度はリサイクルや環境をテーマに保全型事業も開始し、再利用小物等の展示やリサイクルのファッションショーを「物・大切に、ヒト工夫展」と題し開催。区民各層からの反響を得た。 																																																		
事業目的	<p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体として、次の目的で事業を実施している。</p> <p>対 高齢者 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に添った就業機会を確保し、右記の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行ない、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。</p> <p>対 発注者 高齢者の能力活用の場となる発注者(地域)ニーズに応えるため、既成ニーズへの対応に留まらず潜在ニーズへの取り組みを行ない、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与する。</p>																																																			
事業規模	<p>(平成15年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>212</td> <td>192</td> <td>3,026</td> <td>21,171</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,143</td> <td>2,846</td> <td>12,662</td> <td>94,189</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>277</td> <td>272</td> <td>9,212</td> <td>50,982</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>51</td> <td>40</td> <td>61,787</td> <td>294,706</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>2,987</td> <td>14,748</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>2,964</td> <td>2,716</td> <td>75,725</td> <td>196,180</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>534</td> <td>425</td> <td>41,895</td> <td>159,002</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,213</td> <td>6,520</td> <td>207,295</td> <td>830,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数〔会員数÷60歳以上人口〕2,573人〔粗入会率 2.1%〕 年間就業実人員〔就業会員÷登録会員〕1,837人〔就業率 71.4%〕</p>		発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)	1. 技術群	212	192	3,026	21,171	2. 技能群	3,143	2,846	12,662	94,189	3. 事務整理群	277	272	9,212	50,982	4. 管理群	51	40	61,787	294,706	5. 折衝外交群	31	28	2,987	14,748	6. 軽作業群	2,964	2,716	75,725	196,180	7. サービス群	534	425	41,895	159,002	8. その他	1	1	1	2	合計	7,213	6,520	207,295	830,980	<p>財政支援 国、東京都における補助額等に対応した、現行補助の継続交付をお願いしたい。</p> <p>事業支援 ア. 区発注の業務受託に関し、就業会員の減員や就業時間削減に精一杯対応しているが、これ以上の削減は、就業会員の負担増や区民サービスの低下に直結するため考慮願いたい。 イ. 区からの業務発注は多数の高齢者の就業の場となっているため、今後も継続並びに新規業務の発注を願いたい。特に知的分野への就業を希望する会員が増えていることから活用されたい。 ウ. 登録会員のみならず広く地域高齢者支援活動の推進を図るため、行政行事や地域活動団体等との連携が図れる情報提供や環境整備を願いたい。</p>
	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(千円)																																																
1. 技術群	212	192	3,026	21,171																																																
2. 技能群	3,143	2,846	12,662	94,189																																																
3. 事務整理群	277	272	9,212	50,982																																																
4. 管理群	51	40	61,787	294,706																																																
5. 折衝外交群	31	28	2,987	14,748																																																
6. 軽作業群	2,964	2,716	75,725	196,180																																																
7. サービス群	534	425	41,895	159,002																																																
8. その他	1	1	1	2																																																
合計	7,213	6,520	207,295	830,980																																																
組織構成	<p>・総会 ・理事会(20) ・監事(2) ・理事・監事選考委員会(11)</p> <p>・地域班(82班) ・事務局 本部事務局(常勤11 嘱託1 臨時9) 荻窪分室(嘱託3 臨時4) 方南分室(常勤2 嘱託1 臨時9) 清水分室(常勤2 嘱託1 臨時13)</p> <p>注記 カッコ内は平成15年4月1日現在の構成人員</p>	<p>区への要望</p>																																																		

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,271	2,381	2,516	2,400	17
	延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	9,607	11,018	13,070	13,000	17
	スキル講習	平成13～平成15の3ヵ年で、介助・育児・特殊技術等で家庭からの需要が見込まれる18コースを実施	コース	9	4 (累計 13)	7 (累計 20)	(3ヶ年累計) 18	15
	就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、7時間の就業であっても1人とカウント	人	187,027	185,983	207,295	173,400	17
	自主運営事業の拡大	平成13～平成15の3ヵ年で、自主運営事業を16事業に拡大し、当該事業数を20事業とする。	事業	6	4 (累計 10)	0 (累計 10)	(3ヶ年累計) 16	15
成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計 年間就業率(年間の就業実人員/年度末会員数)ではなく、より実態を表わす月平均就業率を採用	%	53.5	53.2	54.5	57.0	17
	受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数	%	88.7	90.0	90.4	95.0	17
	事務費収入	配分金×事務費率(8%、一部10%)を受注額(配分金+材料費)×10%に見直し。受託金額=配分金(就業会員の報酬)+材料費(実費)+事務費	千円	56,888	64,363	71,409	61,950	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>公共・企業の実績は現状維持あるいは減少が予想される。個人からの発注に対しては、既成事業の消化率を上げ、潜在ニーズの高いパソコン教室での稼働台数を2倍にし定員を10名とする外、育児サービスでは専属のコーディネーターを1名配置し、営業時間外の引き合わせ対応も可能とした。</p> <p>収支状況の改善に努めた結果、内部留保率が145.3%となり前年度に比べ21.9ポイント上昇した。</p> <p>8つの指標のうち1つを除き前年度を上回る実施となり、事業の順調な推進状況が伺える。</p> <p>「自主運営事業の拡大」については、お客様満足度調査による、発注から仕事までの期間短縮を目指した6職種での改善が遅れたことに起因しており、この検討調整は完了しているため来年度の開始が確実な事業となっている。</p> <p>2年目を迎えたお客様満足度調査の結果を就業会員の会合等で周知したことにより、シルバー全体としてもCS運動の向上が更に図れた。</p>				<p>当シルバー人材センターには、高齢者と発注者の2種の顧客が存在するため、双方に関連のある目標設定を行なった。</p> <p>現状の分析・評価から目標を設定し、その目標値は分析を表わした結果となっている。又、ほとんどの場合目標年度を17年度としたが、スキル講習及び自主運営事業の拡大は、国の支援状況と達成度の関係から、3ヵ年(平成13年度～平成15年度)の累計値を目標値とした。</p> <p>就業率と会員数については年度末のポイント値ではなく、各月の平均値を採用した。</p> <p>スキル講習については発注者ニーズと高齢者ニーズのマッチングに努め、修了後の就業が多面的に発展するための自主運営事業の拡大を重要視することが、受託消化率の向上に繋がり、効率のよい運営の要になると考えた。</p> <p>就業延日人員は、16・17年度に軽作業受託のピークが過ぎることを予想した。</p> <p>事務費収入は、公益法人としての適正な内部留保率(100%～120%)に基準をおき、前年度の事務費率の見直しを継続した。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	882,323	895,469	920,783	946,049	1,020,347		
	総収入のうち	補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	101,154	138,685	186,692	182,720	183,623	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	778,638	753,928	729,748	758,174	831,593	
		内 区からの受託事業費		千円	545,681	494,723	426,882	417,225	446,061	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	773,034	748,236	726,739	757,679	830,980	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	100.0	94.3	92.3	93.7	94.3		
	総支出(経常支出)		千円	879,115	901,225	917,017	923,425	997,539		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	773,259	793,126	787,651	808,199	881,226	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	523,514	513,039	417,630	409,755	439,259	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	105,855	108,098	129,365	115,226	116,312	
		総人件費		千円	147,057	148,911	176,265	169,608	170,547	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	58,081	56,150	22,501	24,663	28,062	
	資産		千円	114,857	115,820	125,525	154,909	193,512		
	負債		千円	75,416	82,135	83,781	90,916	107,179		
	正味財産		千円	39,440	33,685	41,743	63,993	86,333		
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	51	52	82	79	78		
	内訳	常勤役員数	事務局長(常勤固有職員)兼務	人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数	理事、監事	人	20	20	20	21	22	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数	事務局長を除く	人	14	14	14	14	14	
		非常勤固有職員数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む	人	16	17	47	43	41	
サービス	サービス利用年間延べ人数	就業延日人員	人	136,221	150,348	187,027	185,983	207,295	職員数は換算値による	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	5,922	6,536	5,343	5,470	6,281		
単りコスト	会員就業1人1日当り直接費	事業収入直接費 ÷ 就業延日人員	円	5,588	5,185	4,147	4,240	4,135		
	受託1件当り直接費	事業収入直接費 ÷ 延受託件数	円	117,680	97,926	80,741	71,585	65,586		
	会員1人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費 ÷ 月平均会員数	円	62,713	59,977	62,235	56,573	55,773		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	40	計画的性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	100	
	点数の根拠	1 15年度までの3ヵ年計画を策定しているがそれ以後の計画がない。昨年度の評価を踏まえ16年度策定予定 2 3ヵ年計画に基づき単年度の事業と予算を編成 3 CS運動をはじめとした区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、国(厚生労働省)・都の政策とも一致している。 4 毎年1月の事業と予算編成時に実施し、各部門からの改善内容を総合的に調整し事業に反映	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	100	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠	5 定款に定める事業を実施の外、国が指定する「地域高齢者社会参加促進事業」にも積極的に参画 6 算定式を十分理解し数値を定めている。13年度の定量指標設計時には指標選定のノウハウを提供している。 7 第2顧客へは2種のサンプル調査を実施し、第1顧客でもある会員へは未就業会員調査と打合せ会を開催。 今後は第1顧客である地域高齢者ニーズの把握が鍵 8 上記7での結果により実施の外、今後は第1顧客である地域高齢者ニーズの把握が鍵	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができていないか	100	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	60	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができていないか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	100	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
	点数の根拠	9 独自研修(職業倫理)や上部団体(東京都シルバー人材センター連合)への研修へ積極参加し、研修派遣制度により昇格時に他シルバーへ1年間研修派遣を実施。効果測定等フォロー体制の強化が必要 10 運営面では管理者の各種会合への出席、経理面では年次・月次・日次のチェック体制を強化 11 事故防止チェック票による自己評価に加え、定期的な内部伝達による啓発が必要 12 理事会(毎月開催)、専門部会、その他プロジェクト、内部監査、上部団体の会計指導により充分確保 13 同上 14 公益法人会計基準により処理。管理者が月次・日次で確認し内部監査と上部団体の会計指導を受け指摘事項をその都度改善。今後は経費面での課題があるが第三者監査が必要 15 自主財源となる事務費比率アップを継続実施し、超過勤務外、消耗品購入等経常コストを削減 16 情報公開規程を整備し、ホームページでの事業紹介を公開。今後は、経営状況の公開も必要 17 管理担当者を定め管理し年次での棚卸を実施	

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
	点数の根拠 18 決算において次期繰越収支差額23,921千円と財政運営資金積立36,500千円を計上 19 業務処理システムのオンラインを使用し会議数減少。コーディネート業務の一部と器材運搬を会員活用により処理 20 公益法人として許される範囲内で運用 21 全職員にパソコンを配置しオンラインによる本部・分室間のデータ共有。独自OAシステムによる事業と予算の管理 利用代金の支払方法としてコンビニエンス収納の検討 22 調査実施と集計を会員へ委託し、運営面では会員の自主運営形態を前進させている。		
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	60	
	点数の根拠 23 第3ブロック(豊島・練馬・中野・板橋・新宿・杉並の各区シルバー)内での情報交換を行い、都内シルバーで先行している事業を採用。財務状況を独自調査し比較 24 一部職種において発注量による割引制を設ける外、受注単価については第3ブロックにおいて毎年調整 25 インターネットでの安価物件やカタログ販売を利用 26 封筒類の簡易印刷物を専門印刷業者に移行 27 新規事業の立ち上げに行き詰まり感があり、お客様満足度調査の結果から効率化と迅速化を検討した家事援助サービス等の6職種における実施を来期とした。		

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	101.2	101.5	105.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,766	22,624	22,808		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.4	102.5	102.3		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	96.8	103.9	109.7		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.8	102.7	107.9		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	85.9	87.5	88.3		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	14.1	12.5	11.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	20.3	19.3	18.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-	公益事業経費の補完を目的とする収益事業はなし	
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	53.0	50.7	49.8		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	33.3	41.3	44.6		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	19.2	18.4	17.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	1.6	1.7	1.8		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5.0	4.6	4.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	17.5	11.3	6.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	7.3	6.1	5.3		通常1回以上が望ましい
経 済 性	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	20,849	22,299	25,199	職員数は換算値による	通常増加が望ましい
	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	6.4	14.4	11.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	895,508	863,176	933,601		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.3	91.2	91.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部高齢者施策課管理係	電話番号	1122	団体名	(社)杉並区シルバー人材セン ター
経営分析、課題と問題点					
定性評価	計画性	3か年計画(13年度～15年度)により計画された事業を年次計画で具体化し、実施してきたが、経営目標達成の進捗状況の管理手段として、中長期経営計画を早期に策定する必要がある。			
	目的適合性	高齢者への就業機会の確保・提供及び知識・技能の付与により、高齢者の社会参加や生きがいづくりに貢献するとともに地域との連携により高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献している。 発注者及び区から管理業務を受託している施設の利用者へ「お客様満足度調査」を実施し、発注者・利用者共におおむね満足しているとの評価を得ている。			
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は整備されている。状況の変化に伴う役職員の意識改革及び会員への事業理念の浸透など組織の活性化に向け努力している。 事業内容、財務諸表など事業の経営状況を明らかにするためにホームページ上で公開するなど積極的な情報開示が求められている。			
	効率性	基本給や超過勤務手当の削減など人件費の増加を抑制するとともに、OA化による事務の効率的執行体制など経費削減の取り組みを行っている。また、会員への業務委託や会員による自主運営形態で実施する自主事業の開発・育成・拡大を行い事業運営の効率化を図っている。今後の課題としては、サービス提供時の効率化、迅速化について取り組んでいく必要がある。			
	経済性	受託消化率の向上、自主運営事業の拡大を図り、事業収入の増加、コスト削減に努めている。区の委託事業に頼らずに経営できるよう、区民ニーズの発掘、小規模受注の対応に有効な仕組みをつくっていくことが必要である。			
定量評価	計画性	13、14、15年度とも自主財源の確保、事業収入の確保、固定経費の削減などにより経常収支は増加に転じている。			
	自立性	14年度以降、補助金収入依存度は、減少傾向にある。区からの委託事業が減り、企業や個人からの受注を増やす努力を行った結果、区からの委託事業への依存度が下がっている。引き続き、家庭からの受注を増やすなど民間からの仕事の比率を高める必要がある。			
	健全性	14年度以降、人件費の比率は減少傾向にあり、健全な運営へと向かっている。			
	効率性	13年度は、授産場の移管にともない管理費の比率が上がり、職員1人あたりの事業収入も減になったが、14、15年度とも、管理費比率の削減に努め、職員1人あたりの事業収入も増加に転じている。			
	経済性	公益性が強いため、損益分岐点比率は高い数値となっている。前年度に比べて固定費、コストの削減に取り組みまた事業収入の増加などにより数値は改善しているが、引続き事業収入の増などに取り組み、さらなる改善を目指す必要がある。			
特記事項					

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ の 評 価	活動指標	会員の増加にともない会員の就業機会を確保するために、スキル講習を発注者のニーズと会員ニーズの両方に沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めている。
	成果指標	長引く不況と区の財政難の影響を受け、区からの委託事業の増加は見込めない。状況の変化に対応し、区からの委託事業での分かち合い就業の推進や各家庭からの仕事の受注を積極的に引き受けるなど様々な努力の結果、就業率・受託消化率ともに増加している。
目 の 考 え 方	活動指標	スキル講習により新しい技能を習得したり、技能を向上させることにより、就業延日人員、受託件数の増加に努めている。会員自らが事業運営を行う体制づくりの推進により、会員の生きがいの充実、地域への社会参加の促進が図られている。
	成果指標	高齢化の進行と不況により、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者が増え会員数は着実に増えている。さらに分かち合い就業を進め、就業延日人員の増加に努める必要がある。スキル講習の実施により会員が新しい技能を習得し、更に技能を向上させる環境をつくり、各家庭からの仕事の受注につなげ、積極的に引き受けを図るなど、受託消化率の向上をめざし、売上をさらに増やしていく必要がある。
事 業 の 推 移	財務状況	退職給与引当預金の規程が変わったことにより支出が増えたため、12年度の経常収支はマイナスとなっていたが、13年度以降、自主財源の確保・事業収入の確保・固定経費の削減などにより経常収支は増加に転じている。
	組織	13年度には、授産場がシルバー人材センターの事業に移行したことにより、60歳未満の授産場利用者をシルバー人材センターの臨時職員として採用したため職員数が増加したが、14年度以降は、減少傾向にある。今後も目標を設定するなど組織の活性化に向け、より一層の取り組みが必要である。
	サービス	区からの委託事業での分かち合い就業の推進や各家庭からの仕事の受注を積極的に引き受けるなどの努力の結果、サービス利用年間延べ人数(就業延日人員)・職員一人当たりのサービス利用人数ともに増加している。
	コスト	就業延日人員、延受託件数、会員数が増加していることから単位あたりのコストは減少している。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>高齢者の増加や長引く不況の影響を受け、シルバー人材センターに就業機会を求める高齢者が増えている。会員数は着実に増えているが、区からの委託事業の増加は見込めない。状況の変化に対応し、就業機会の公平を図るため、特定9職種(15年度5職種追加)について就業期間を4年間に限定する基準を設け、分かち合い就業を実施した。その結果、就業実人員が増加し、より多くの会員が就業することができ、多くの会員の生きがいの充実、地域への社会参加の促進が図られた。また、スキル講習を発注者のニーズと会員ニーズの両方に沿ったものにして区民ニーズへの対応とサービスの向上に努めることにより、受託件数、就業実人員、受託消化率が向上し、事業収入の増加に結びついた。財務状況については12年度の経常収支マイナスから13年度以降プラスに転じたが、引き続きサービスにかかるコストを常に意識し、コスト削減をより一層進めていく必要がある。長期的には、経営目標達成の進捗状況の管理手段として、中長期経営計画を早期に策定するとともに、今後、「団塊の世代」が定年を迎え、就業に対する多様な考え方を持った高齢者が、地域に戻ってくるため、会員の多様な就業に対する要望に応えられるよう就業機会の確保、事業開拓がより一層求められている。</p>	

6 NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介		所管部課	環境清掃部 管理課		
	基本財産	なし		設立年月日	平成15年2月19日		電話	5347-2255		
	事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクル推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。		顧客(サービス対象)	区民一般		事業内容	1. 家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2. フリーマーケットの実施 3. 集団回収事業の運営 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座、講習会等による普及啓発 6. ティッシュ・リユース・システムの運営 7. 環境情報館管理運営 8. あんさんぶる荻窪が貸室業務		
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率%	評価					
	計画性	400	300	75.0	B					
	目的適合性	400	360	90.0	A					
	健全性	900	680	75.6	B					
	効率性	500	420	84.0	A					
	経済性	500	360	72.0	B					
総合	2700	2120	78.5	B						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項		
		総収入		千円	64,949	76,940	92,971			
		総支出		千円	62,375	68,131	74,024			
		資産		千円	15,810	22,271	21,098			
		補助金収入依存度		%	72.0	71.6	58.0			
		受益者負担		千円	0	0	0			
		事業費比率		%	65.3	59.8	63.5			
		管理費比率		%	34.7	40.2	36.5			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,506	1,731	1,941			
		経常収支		千円	2,574	8,808	18,946			
		経常支出人件費比率		%	30.1	27.4	24.9			
	損益分岐点		千円	60,615	63,538	64,329				
	組織	総職員数		人	22	23	23			
常勤役員比率		%	12.5	12.5	12.5					
事業分析	指標名		算式		単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
	活動指標	家具取引件数	不用となった家具を引き取った数		件	1,603	1,787	1,922		
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体	224	211	217		
		フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数		店	327	343	339		
	成果指標	家具販売率	家具販売件 / 来店者数		%	5.1	5.1	6.1		
集団回収回収量		自治会、集合住宅等の団体が回収した量		t	4,216	4,160	4,436			
経営実績	収益事業の柱となっている家具販売事業は販売件数が年々伸びており、今後も期待できる。 集団回収は、新規勧誘の一方で解散する団体も多いので、総数では横ばい状態であるが、新規加入を促進すべく努力する。 フリーマーケットについては、ニーズが高いため、外部施設での開催に力を入れていく。									

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>中長期経営計画が未策定であるが、年次計画や収支予算書は毎年策定し、計画的経営を行っている。顧客満足度調査を実施し、ニーズの動向を把握している。健全性については、特に経理面で完全に行っている。又自主財源の獲得に努力している。効率性については事務の機械化を勧めている。</p>	<p>経常収支の黒字幅が年々増大しており良好である。補助金収入依存度は大幅に減少し望ましい。正味財産が増加し望ましい。人件費比率が減少し、好ましい。管理費比率削減率が増加し、良好である。1人あたり事業収入が年々増加し、望ましい。損益分岐点比率が低下し、望ましい形になっている。総合的に良好な状態である。</p>	<p>事業収入は年々増加し、良好である。サービス利用者は年々増えており望ましい。集団回収事業費が増加しているがこれは、1団体当りの回収量が増え、報奨金が増えたため目的からいえば良い結果である。講座講習会の事業費が増加しているが、これは、参加者の減少のためだが、参加者数は講座の定員数に左右されるので、結果的に事業費増となった。</p>

【公社等団体経営評価】
 家具・衣料の販売事業は、収益額の増加がみられ、成果を挙げている。自主財源の確保は、団体の自立性の促進につながるため、今後も収益事業を積極的に展開していく。法人化後、1年を経過し、組織の整備もできたので、法人として組織的経営に努めていく。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>計画性の分野がまだ低い。 NPO法人に移行し、1年が経過していることから、早急に中長期経営計画の策定について、努力が必要である。 その他の分野については、ほぼ評価できる内容であるが、管理者の管理能力向上のための体制づくりについては早急な改善を望む。</p>	<p>補助金依存度は年々減少し、自立性を強めている状況である。今後も計画的な運営を目指し、管理経費の減少に向けて努力してほしい。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>家具及び衣料品販売は好調といえる。また集団回収については団体数が減少しているものの回収量は増加している状況である。今後は参加団体数の増加も含め、引き続き努力してほしい。</p>	<p>いずれも他団体との積極的な交流や広報活動を行うことで目標値は達成可能と思われる。</p>	<p>全体のサービス利用年間延べ人数は伸びているが、講座等参加者や不用品情報コーナー利用者が減少しているため、一層努力してほしい。</p>

【所管部課経営評価】
 昨年に続き、リサイクル推進の事業については、年々利用者数等が増加し、一定の評価ができる。今後はすぎなみ環境情報館開館に伴い、講座等の内容について、環境保全分野全般へと範囲を広げ、団体名にふさわしい活動を行うことをさらに期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

・前年、指摘した中長期計画がまだに策定されていない。速やかに策定し、計画的な事業運営と経営改善に努める必要がある。
 ・補助金収入依存度の減少、収益事業比率の上昇など、少しずつではあるが、団体の自立性は高まってきている。一層の努力を期待する。
 ・管理費比率、人件費比率とも減少し、団体の経営努力が認められるが、管理費比率については他の団体と比較してまだまだ高い数値となっている。今後の一層の努力により改善していくことが必要である。
 ・NPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	電話	5347-2255
最近五年間の取組のみ	<p>当団体は、平成15年2月に法人格を取得し、15年度から、実質的な活動を開始した。これまで任意団体として行ってきた、集団回収事業の運営、家具衣料の販売事業、不用品情報コーナーの運営、フリーマーケットの運営、リサイクルカレッジの実施、エコスクールの実施、各種講座・学集会等の実施、リサイクルアイデア作品展の実施などはすべて当法人が引き継ぎ、従前と同様な形で実施している。15年度は、新規事業として、ディッシュ・リユース・システムを立ち上げた。平成16年度からは、あんさんぶる荻窪、環境情報館の普及啓発事業と貸室管理事業を受託し、運営している。</p>				
前年度の成果・反省の取組	<p>平成15年度は、法人設立後実質第1年次として、年度前半は組織の整備や制度作りに時間を要したが、年度後半になり事業も軌道に乗ってきた。特に小・中学校支援事業の一環であるエコスクール事業や、衣料販売事業などの収益事業は良好な成績を上げた。また、新規事業として、ディッシュ・リユース・システムを立ち上げ、事業化した。ディッシュ・リユース・システムは、イベント会場などの模擬店で使用する皿、カップ等の容器を使い捨てせず、利用者が洗って返却し、容器を使い回しするシステムである。これにより、ごみの減量化を図るとともに、使い捨ての生活様式を改める契機を提供しようとするものである。当法人では、このシステムを要請により、実施すること又は、用具一式を貸し出すことなどを行っている。利用者の評価も非常に高い。</p>				
今年度の取組の目標	<p>平成16年度からから、あんさんぶる荻窪開館に伴い、環境情報館の管理運営及び貸室業務を受託したので、組織を挙げてこれの円滑な運営に当たる。</p>				
総合方針	<p>既存事業の一層の充実を図るとともに、法人の自主性を強化するため、自主財源の獲得に力を入れていく。そのために、収益事業の拡大を目指す。</p>	添付資料			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係
基本財産	なし	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255
顧客	区民一般	事業内容	家具販売 区民が不用になった家具を引き取り、販売し、リユースを推進する。	区への要望	衣料品リユース事業はニーズの高い事業である。この事業は、リユースを促進する過程で、自主財源の獲得もできる優れた事業である。 顧客調査を見ても、現在の店舗の所在が、南西部であるので荻窪地区と方南地区にも販売店が欲しい、という要望が強い。 そこで、区の空き施設の借用、又は空き店舗の活用などにより、新店舗の設置を考えている。ご指導いただきたい。
事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。		衣料品販売 区民が不用になった衣類を引き取り、販売し、リユースを推進する。 フリーマーケットの運営 出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。 集団回収の推進 古紙、ビン、缶等を回収する団体に報奨金を支給し、回収を促進する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人と、欲しい人とをインターネットを通じ仲介斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会		
事業規模	平成15年度実績 (1)家具販売(手数料含) 2,865件 14,972千円 (2)衣料品販売 5,828千円 (3)フリーマーケットの運営 339区画 340千円 (4)集団回収の推進 217団体 4,436t 報奨金26,617千円 (5)不用品情報コーナー 売買成立件数 186件 (6)講座・講習会 実施回数 127回 参加者数 1,459人 (7)エコスクール 区立小中学校14校 44回 参加者数2,189人		洋服のリフォーム、廃油から石けん作り、紙漉き、堆肥作り、等の講座・講習会を行い、環境・リサイクル意識を啓発する。 エコスクール 区立小中学校の総合学習の時間を活用し、堆肥作り、石けん作り、紙漉き等、環境・リサイクルについての指導を行い、子どもの意識を啓発する。 ディッシュ・リユース・システムの運営 イベントの模擬店等でごみを出さないよう、利用者が食器を洗って戻すシステムで、これにより、使い捨ての生活様式を改める契機を提供するものである。これに使用する、用具の貸し出しと指導を行う。		
組織構成	理事14人、幹事2人、委員19人、会員97人 事務局 本部4人、リサイクルひろば高井戸3人 計7人				

平成16年度杉並区公社等運営評価—事業分析Ⅱ(事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標		
							目標値	目標年度	
活動指標	家具引取件数	区民の不用となった家具を引き取った数 目標値5%増	件	1,603	1,787	1,922	2,018	17	
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体	224	211	217	260	17	
	フリーマーケット出店数	公募により募集したフリーマーケット出店数 目標値5%増	店	327	343	339	355	17	
	④衣料品販売所来店者数	衣料品販売所に来店した者の数 目標値5%増	人		11,250	14,420	15,141	17	
	講座・講習会参加者数	講座・講習会に参加した者の数 目標値5%増	人	1,119	1,670	1,459	1,531	17	
成果指標	家具販売率	家具販売件数/来店者数 目標値5%増	%	5.1	5.1	6.1	6.4	17	
	集団回収回収量	自治会、集合住宅等の団体が回収した量	t	4,216	4,160	4,436	5,000	17	
	衣料品販売額	衣料品販売総額 目標値5%増	千円		4,679	5,828	6,119	17	
現状の分析・評価				目標設定の考え方					
<p>家具の販売は年々伸びており、ニーズの高い事業といえる。有力な収益事業として今後も一層力を入れていく。集団回収事業は回収コストが低く、かつ良質な資源が回収できるので、事業の拡大に努める。フリーマーケットは、出店希望者も来店者も多く、根強い人気があるが、施設面で制約があるので、今後は施設外での実施も考えていく。衣料品販売事業は、売り上げ額が年々伸びており、来客の強い要望もあるので、多店舗化を図りたい。講座・講習会はその内容によって定員が異なるので、参加者数は年ごとに変動するが、従来の講座に加えて今後は、学校支援事業を通して、子供に対する意識啓発を進めていく。家具販売率の向上は来店者数に比例すると考えられるので、来店者を増やすようPRに力を入れていく。集団回収の回収量増加については、前年に引き続き、リユース事業委員会を中心に、進めていく。衣料品販売額の増加策については、家具と同様にPRに力を入れていく。</p>				<p>家具取引件数は、16年度目標値1996件を15年度にほぼ達成したので、15年度実績値の5%増の2018件を17年度目標値とした。 集団回収団体数は、区実施計画数値。フリーマーケット出店数については、施設内で実施するほか、外部施設での単発的開催を8店舗2回程度開催を目途に15年度実績の5%増を17年度目標値とした。衣料品販売所来店者数は、新規に指標として設定したが、実績値だけを見ると飛躍的に伸びている。これは周知度が高まってきたための増と考えられる。17年度目標値は、15年度実績の5%増とした。講座・講習会参加者数は、内容により定員が異なり年間講座参加者数は大幅に変動する。そのため、目標値が設定しにくい部分もあるが、15年度の実績数値の5%増を17年度目標値とした。家具販売率は数値的に安定しないので、当面は15年度実績数値の5%増を17年度の目標値とした。 集団回収回収量については、団体数と同様に区実施計画の数値とした。衣料品販売額は、14:15年度比では、24.5%増となっているが、開店後間もなく、数値が安定していないので、15年度実績の5%増を17年度目標値とした。</p>					

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	39,390	63,722	64,949	76,940	92,971		
	総収入のうち	補助金収入		千円	32,182	49,278	46,779	55,052	53,907	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	5,992	11,555	12,053	13,854	15,312	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	2,099	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	37,797	61,415	62,375	68,131	74,024		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	18,688	41,721	40,725	40,756	46,974	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	2,099	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	19,109	19,694	21,650	27,375	27,050	
		総人件費		千円	17,497	18,208	18,771	18,696	18,468	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	8,044	18,514	15,810	22,271	21,098		
	負債		千円	4,458	12,590	7,344	4,858	2,093		
	正味財産		千円	3,585	5,924	8,466	17,413	19,004		
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	20	21	22	23	23		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	15	15	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	5	5	5	5	5	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	1	2	2	2	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	70,484	132,317	113,194	127,750	135,178		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,524	6,301	5,145	5,554	5,877		
単りコスト	集団回収の事業費	集団回収の事業費 / 利用世帯数	円	750	350	449	449	498		
	不用品情報コーナーの事業費	不用品情報コーナーの事業費 / 紹介者数	円	8	9	11	6	7		
	講座・講習会の事業費	講座・講習会の事業費 / 参加者数	円	253	313	721	200	358		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	40	300 計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	100	
	点数の根拠 1については、現在検討中であるので、40点としたい。2については、年次事業計画・収支予算書は策定済であるのが、中長期計画が未策定であるので80点とした。3については、年次計画策定の段階で区と調整しているため80点とした。4については、前年度実績を分析のうえ、年次計画を策定しているため、100点とした。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	360 目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	100	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠 5については、事業内容と設立目的が合致しているため100点とした。6については、事業目標の設定や予算編成などは運営委員会で検討しており妥当なものであるため80点とした。7については、調査を実施し、分析しているため100点とした。8については、必要に応じ、調査し、分析しているため80点とした。		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	680 健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	40	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	40	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	60	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	100	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	80	
点数の根拠 9については、研修を実施し、能力育成を図っているため80点とした。10について、管理能力向上の体制は未整備であるため40点とした。11については、動機づけの制度化はしていないが日常業務の中で充分配慮しているため40点とした。12について意思決定については、りん議制をとっており妥当性を確保しているため80点とした。13については、ローテーション勤務制であり、報告、連絡を徹底し、その過程でチェックしているため60点とした。14については、帳簿類は完全な整備をしており、監査制度も機能している。更に税理士によるチェックも受けているため100点とした。15について、収益事業の拡充に努めており実績もあげているため100点とした。16について、「情報公開に関する規則」を制定し、財務諸表を閲覧に付すなど、情報公開しているため100点とした。17について、固定資産は保有していないが、備品類は充分なる管理を行っているため80点とした。			

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	100	
点数の根拠	18について、予算執行にあたっては創意工夫をこらし、実績をあげるよう努力しているので、60点とした。19について、ボランティアの協力により、人件費の削減に努めているので80点とした。20については、収入支出はすべて金融機関を通じて行っており、効率的な運用を行っているので80点とした。21について、事務処理は経理事務をはじめ、すべてコンピューター処理しているので100点とした。22については、商品の引取及び配送、整備、相談業務の委託、普及啓発事業の委員会への委任等行っているため100点とした。		420
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	40	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100	
点数の根拠	23について、同種、同規模の団体はないので、比較できないが、業績改善の努力は日常的に行っているため40点とした。24について、コスト低減努力として、受益者負担制を導入すべく検討しているため60点とした。25については、入札や競争見積りにより、コスト低減に努めているため80点とした。26について、外部委託に際しては、減価交渉をシビアに行っているため80点とした。27については、収益事業の拡大に努めているため、100点とした。		360

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	89.8	94.3	92.7		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	2,574	8,808	18,946		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	104.1	112.9	125.6		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	104.3	114.9	110.5		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	101.9	118.5	120.8		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	65.3	59.8	63.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	34.7	40.2	36.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	72.0	71.6	58.0		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	29.7	30.9	58.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	0.0	0.0	9.1		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	53.6	78.2	90.1		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	30.1	27.4	24.9		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	12.5	12.5	12.5		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	17.7	17.8	17.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	8.1	15.9	9.2		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.1	3.5	4.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,506	1,731	1,914		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	16.1	40.2	89.8		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	60,615	63,538	64,329		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	93.3	82.6	69.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル 推進係	電話番号 内線3733	団体名	特定非営利活動法人すぎなみ環 境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	短期的な行動指針は策定されているものの、中長期経営計画について、早急な策定が望まれる。		
	目的 適合性	リサイクル分野についてはおおむね妥当であると考えが、他の環境全般分野を含めた同団体の事業目標をさらに明確にし、その活動範囲を広げていくことが必要と考える。		
	健全性	財産管理を中心とした業務管理体制については良好である。今後もさらなる区からの補助金に依存しない経営努力を望む。しかし、管理者の管理能力向上のための体制づくり・職員の動機づけ等が不十分であるため、早急な改善が望まれる。		
	効率性	予算節約度について、業績改善へ結びつくよう、さらなる努力が望まれる。今後も人件費の削減や事務処理の効率化を図る工夫をお願いしたい。		
	経済性	他団体との協調等も掲げている同団体にとって、比較対象とした業績改善は厳しい面もあることは承知しているが、あらゆるコスト削減のための事務改善の努力が望まれる。 なお、受益者負担制の導入には区民が直接関わってくる事項なので、同法人と区が協議の上、決定していきたい。		
定量評価	計画性	経常収支は良好なものの、管理費比率は以前として高い。今後も削減に向けて、一層努力してほしい。		
	自立性	収益事業及び区委託事業を拡大させ、補助金収入依存度を減少させた。今後もさらなる減少を目指し、自立性を強めてほしい。		
	健全性	経常支出人件費比率・常勤役員比率・常勤役員人件費比率について、今後も減少に向けた改善の努力が望まれる。		
	効率性	職員1人あたりの事業収入は増加したが、管理費比率の削減が図れなかったため、早急に改善する必要がある。今後、一層の効率性追求に努めてほしい。		
	経済性	リサイクルひろば高井戸の家具販売等が順調に売上を伸ばしていることから、資産剰余率が伸びている。損益分岐点比率も減少に向かってきており、経済性はおおむね良好である。		
特記事項	平成16年4月に設立した杉並リサイクル協会が前身であり、平成15年2月、新たにNPO法人としての活動を開始した。 これまでのリサイクルに関する事業のみならず、すぎなみ環境情報館の管理運営等環境保全分野の活動にも範囲を広げた。			

事業分析、課題と問題点

現状・ の評価	活動指標	特に家具引取件数及びフリーマーケット出店数については好調といえる。しかし、集団回収団体数については、広報活動等を積極的に行っているものの、その目標達成に向けて一層の努力をしてほしい。
	成果指標	集団回収団体数が減少しているものの集団回収回収量が増加傾向である。これは新規加入がある一方、廃止する団体も多いためと考える。今後も新規加入の促進に向けて、一層の努力をしてほしい。
目標の 設定方	活動指標	同団体の基本目標であるリサイクルの推進の主旨に則しており、妥当であると考え。特に家具販売及びフリーマーケット事業は好調である。今後は集団回収の新規加入の促進や講座・講習会の参加者数の増加に向けて一層の努力をしてほしい。
	成果指標	家具販売率・集団回収回収量・衣料品販売額いずれも好調である。今後も目標達成に向けて一層の努力をしてほしい。
事業の 推移	財務状況	リサイクルひろは高井戸の安定した運営等により、財務状況は良好である。今後、さらに独自の新規事業を開拓し、より良好な財務状況を築くことを望む。
	組織	事業の拡大に向けて、計画的な事業運営ができるよう組織について見直す必要がある。
	サービス	サービス利用者数の改善は年々図られている。今後もホームページ開設や利用者ニーズの追求、接客の改善により利用者満足度向上に努めることを望む。
	コスト	さらに個々の事業についてのコスト削減に努めるとともにNPO法人としての自立した活動の場を広げる際にもコスト意識を持った対応を望む。
所管 部課 経営 評価 総合 コメント (分析、 課題と 問題点)	計画性の分野がやや弱い点があるが、これまでのリサイクルにおける事業活動については、概ね良好であると評価できる。今後はNPO法人として、これまで以上に補助金収入に依存せず、自立性を高め、また、リサイクルの推進以外の環境問題についても広く関わっていくことを期待する。	

7 杉並区文化交流協會

平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課	区民生活部 文化・交流課
	基本財産		設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311 7035 5378 8833
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート
		配点	得点	比率%	評価	
	計画性	400	380	95.0	A	
	目的適合性	400	340	85.0	A	
	健全性	900	760	84.4	A	
	効率性	500	360	72.0	B	
	経済性	500	380	76.0	A	
総合	2700	2220	82.2	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項
		総収入	千円	83,740	96,082	97,602	
		総支出	千円	80,020	96,082	97,602	
		資産	千円	17,474	11,159	17,497	
		補助金収入依存度	%	67.6	52.9	65.5	
		受益者負担	千円	21,851	36,412	27,922	
		事業費比率	%	76.7	79.1	76.0	
		管理費比率	%	23.3	20.9	24.0	
		職員一人当たり事業収入	千円	1,859	3,106	1,814	
		経常収支	千円	3,720	0	0	
		経常支出人件費比率	%	14.1	14.6	17.5	
	損益分岐点	千円	69,799	96,082	97,565		
	組織	総職員数	人	29	29	34	
常勤役員比率		%	7.7	7.7	5.6		

事業分析	指標名		算式	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成事業の実施回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	41	53	59
		国内・国際交流事業の実施回数		回	26	19	21
	成果指標	文化・交流協会登録会員数	個人会員数	人	1,325	1,289	1,359
		文化・芸術鑑賞、育成事業入場者数		人	17,280	19,433	20,879
国内・国際交流事業参加者数			人	2,027	1,467	1,495	

経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催 59回 58,096,068円 文化芸術の共催・後援承認件数 35件 延べ参加者数 102,978人 国内・国際交流事業の開催 21回 文化・交流協会登録会員 1,359人 協会広報紙コミュかるの発行 46,000部×4回 協会リーフレットSeedの発行 10,000部×6回 ニュースレターの発行 1,800部×12回
------	---

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
14年度に策定した協会事業の基本計画もあり、目的整合性や計画性は高い水準にある。健全性、効率性、経済性については、それぞれに向上を目指しているが、同種団体等との比較による経営分析について改善を図る必要がある。	効率性、経済性については、徐々に改善の方向にある。補助金収入依存度は協会の設立目的からみてもある程度やむを得ないが、事業収入の増をはかり、自立性を高める必要がある。	協会のサービス利用年間延べ人数は年度ごとに伸びているが、参加者の増減が事業収入を直接左右するため、魅力ある事業の展開を図る必要がある。

【公社等団体経営評価】

協会の事業運営については、公共性を主体にして広く区民の中に文化・芸術、交流の機会の提供を行っている。参加者から応分の負担を求め、収益性も求めながら事業展開をしているが、低廉な価格で質の高いサービスを提供する主旨から負担増には限界がある。収益性の向上を図るために、参加者が増える企画の提供が課題である。また、14年度に策定した協会の基本計画に基づき、鑑賞事業等の充実のほか文化・芸術活動や地域の交流活動の育成・支援も拡充する必要がある。併せて協会と関連団体との協働を拡大し、提供事業の質と経営効率のバランスのとれた経営が必要である。また、協会のあり方も今後の検討課題と考える。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性については、協会設立目的に添った事業運営を推進しており、高い水準にある。 事業展開のためホールを所有している他の団体とは一律の比較が難しいが、ある程度の比較検討を行い、業績改善の参考とする必要がある。	14年度に引き続き、事業収入の増が見られるが、事業数の増による要因が大きい。人件費率が高くなっている要因の「コミュかるショップ」については、効率的な運営を行って人件費の抑制に努める必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
文化・芸術関係事業は開催回数、参加者数とも前年より伸びており、着実に成果をあげている。 交流事業は対象者が区内在住外国人ということもあり、事業の開催時期や内容によって参加者の増減の動きが激しい場合がある。	全体的に各事業は拡張傾向にあり、年度毎にその成果も大きくなっている。 目標設定は事業開催回数等の設定が困難な面もあるが、回数を増やすことだけでなく、魅力ある内容の事業を行い、参加者数を増やす努力をする必要がある。	補助金収入依存度を抑えるため、事業収入の拡大に努める必要がある。収益性の観点から、管理費の抑制に努め、事業参加者の増大を図る必要がある。 協会基本計画に盛り込まれたコスト意識の導入を実践していくためにも今後事業別単位別コスト目標の設定が求められる。なお、2ヶ所に分かれて勤務する現在の職場環境を改善し、管理面や事業面でのロスを減らす必要がある。

【所管部課経営評価】

事業展開は協会設立目的に沿って実施されており、概ね区民に好評を博している。事業内容については利用者の嗜好に訴えるものも多く一概に評価できないが、区民や時代の要求に対応した事業展開を常に取り組み姿勢が必要である。今後とも、協会基本計画に基づき、計画的、効率的な事業展開をはかり、事業内容の充実と共に多くの参加者と協会会員の拡大を図ることが必要である。そのためにも、事業の結果分析や地域の求める事業内容の掌握に努め、あわせて地域との協働を進めつつ経営改善に努めるよう期待する。

【総合経営評価(3次評価)】

・活動指標、成果指標とも全てにおいて前年度を上回っていることについては、評価できる。
・非常勤職員を5人増員しているが、それが事業収入の増に結びつかず大きく減少している。職員の増員に当たっては、計画的・効率的な視点に立つて行う必要がある。
・管理費及び人件費の増加傾向に歯止めがかからない。効率的な経営を進めるとともに区補助金のあり方を検討する必要がある。
・区では、文化の振興と交流の推進の今後のあり方を検討するなかで、文化・芸術活動と国内・国際交流を分離することも検討する予定である。協会においては、弾力的な組織運営と更なる経営努力を期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会		代表者	大東 百合子		電話	5378-8833 5311-7035	
最近五年間の取り組み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5ヵ年を展望した計画的な事業展開を開始することとした。 15年度からは上記基本計画に基づく計画事業を全て実施し、地域の文化・交流の普及拡大に取り組んできた。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>文化事業については、音楽、美術、演劇、伝統芸能や映画などの質の高い芸術を廉価で提供に努め、区民が求める文化芸術鑑賞に応えた。今後も、魅力ある事業の提供に努めていく。 地域の演劇集団の参加を得て新たに杉並演劇祭を立ち上げ、広く演劇の普及と演劇環境の整備に取り組んだ。今後も地域に根付いた活動として育成支援していく。 交流事業について、「外国人のための無料専門家相談会」は14年度を上回る実績をあげ、広がりをみせている。ボランティアや交流団体の連携による成果であり、今後は、地域協働による多様な交流・支援事業の推進が課題である。 基本計画に基づく日本語スピーチ大会を新規に実施し、日本に暮らして感じたことや母国と日本との違い・人生観などを日本語学習の成果を生かして発表してもらった。生活文化の違いを超えた交流と多文化共生社会への理解にもつながった。 区民満足度向上運動の一つとして、外国人向け多言語表記(英語、中国語、韓国・朝鮮語、日本語)の生活便利マップを発行し、関係機関や区の窓口に配布した。追加配布の要望が多いので、増刷を予定している。</p>							
今年度の取り組み・目標	<p>2年目となる杉並演劇祭の開催と演劇環境の整備に取り組む。 日本フィル友好提携10周年記念コンサート・イベントを実施する。 公募による区在住の音楽家によるサロンコンサートを実施し、文化・芸術活動の育成・支援を進める。</p> <p>2年目となる「日本語スピーチ大会」を実施し、相互理解と交流を深めるとともに、語学力向上の支援を行う。 相互の文化を理解し交流できる機会となる新規事業を実施する。</p>							
総合方針	<p>協会基本計画に基づき、文化・交流それぞれの事業の充実を図る。 地域の要請や時代の変化に敏感に対応できるような活動内容を取り入れる。 引き続き事業参加者の増加と協会会員の拡大に努める。 管理費等のコスト削減に努める。</p>			添付資料ト				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産		設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311 7035・文化 5378 8833・交流
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者				
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				
事業内容					<p>文化芸術に関する鑑賞事業 区民が身近な所で優れた文化・芸術に触れることができるように、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞事業を提供する。</p> <p>文化・芸術活動の育成・振興事業 文化サロン・文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民の触れ合いと地域の文化をサポートする。</p> <p>友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリア国ニューサウスウェールズ州ウィロビー市及び大韓民国ソウル特別市瑞草(そっちょ)区の芸術・文化・スポーツ等の交流推進のため、友好親善訪問団の派遣や受入などを行う。また、国内友好都市の北海道風連町・群馬県吾妻町との相互交流を進める。</p> <p>地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 日本語交流会・ウェルカムパーティ・イヤーエンドパーティ・バスハイク・外国人相談等の実施や外国人向け区内施設地図の発行。また、関係機関・団体と連携し、協働事業や事業援助や交流に関する調査、資料の収集・提供を行なう。</p> <p>外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ・産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・ホームビジット(一日家庭訪問)を実施する。</p> <p>交流団体の育成振興事業 自主交流グループの育成のため、活動助成や国際交流サロンを開設・運営する。</p>
事業規模	<p>15年度 予算規模 99,916千円 会員数 1,367人(8団体含む) 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/59回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・笹戸千津子彫刻展・若手あとおし落語会・杉並音楽家シリーズコンサート・ジャズライブシリーズ・シアタートーク・杉並演劇祭など</p> <p>国内・国際交流事業/21回 海外文化セミナー・国際交流料理講座・国際交流バスハイキング・ウェルカムパーティー・イヤーエンドパーティー・外国人相談・日本語スピーチ大会・PR活動 協会報の発行 年4回×46,000部 ニュースレター毎月×1,800部 協会リーフレットの発行年6回×10,000部 ホームページの開設アクセス:36,040件</p>				<p>区への要望 協会は、文化・交流事業を行う際、会場として利用できるホール等の施設を独自に持っていない。そのため、区内の公共施設等の確保に奔走しなければならないが、事業遂行に支障をきたすことも少なくない。また、資材運搬等に伴う移動の不便などもあり、今後、協会が文化事業を行う場合の会場利用について、優先性・効率性などが具体的に確立されることが望まれる。</p> <p>協会の運営、事業展開に際して、広告料の収入確保や適正な受益者負担など歳入確保にも努力をしているが、この努力で得た果実分は、補助金清算時に協会の財源として積立が可能となるように望みたい。</p> <p>協会の文化係と交流係の事務所が杉並会館(上荻3丁目)と南阿佐ヶ谷ビル(阿佐谷南1丁目)とに分かれているため、日常業務等の運営に支障をきたしており、同一事務所での執務を実現されたい。</p>
組織構成	<p>事務局18人(常勤職員9人・非常勤職員5人・パートタイマー4人)</p> <p>理事長 — 副理事長2名 — 管理係(常勤職員1人) — 常務理事 — 文化係(常勤職員4人+非常勤2人) — 理事11名 — 交流係(常勤職員3人+非常勤職員2人) — 監事2名 — コミュカルショップ(非常勤1+パートタイマー)</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	41	53	59	59	毎年
	文化・芸術の共催・後援回数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援の回数	回	21	28	35		
	国内・国際交流事業の開催回数	国内・国際交流事業の実施回数	回	26	19	21	23	毎年
	文化・交流協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,325	1,289	1,367	1,550	19
	協会広報紙の発行部数	1回46,000部×年4回発行	部	160,000	168,000	184,000	184,000	毎年
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画など鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	17,280	19,433	20,879	21,000	毎年
	国内・国際交流事業参加者数	国内・国際友好都市との交流推進事業，地域における国内・国外交流の推進事業等への参加者数	人	2,027	1,467	1,495	1,500	毎年
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	100.3%	97.3	106.1		
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>文化については、主催・共催・後援事業とも着実に実績を挙げてきている。さらに、杉並演劇祭を立ち上げるなど、地域の演劇活動の育成・振興に新たな取り組みを始めた。後援・共催事業が大幅に増加した。協会の活動目的である、音楽・美術・演劇・映画等多様な文化・芸術の提供に寄与するうえ、地域の文化芸術活動の発掘・育成と自主的な文化活動の支援の面からも、後援・共催という形の文化団体との連携は今後も重要な活動テーマとなる。</p> <p>区内には1万1千人前後の外国人が地域の一員として暮らしている。価値観や異文化を互いに認識しつつ、理解・協力しあう社会の実現に向け、新たに日本語スピーチ大会や外国人生活マップの発行にも取り組んだ。今後も、地域連携による各種の交流・支援事業を工夫・改善をはかりつつ展開していかなければならない。</p> <p>会員制度の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力している。入会動機は協会事業への参加意識の高まりが第一であり、そのためにも、時代にあった魅力ある事業の展開と情報提供に努めていかなければならない。</p>				<p>地域の求める、優れた鑑賞事業や育成・振興事業を低廉で提供するという考えのもと、費用対効果、運営組織規模を勘案して事業の一層の充実に努める。</p> <p>区民と外国人との交流や海外文化理解講座などを通し、相互理解と友好を深める。事業規模は、組織体制と費用対効果を考慮した。</p> <p>各種催しへの区民参加を促すため、より充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会運営の基盤をなす登録会員の一層の拡大を図り、会員の主体的な活動につなげる。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円		82,270	83,740	96,082	97,602		
	総収入のうち	補助金収入	14年度までは区のみ、15年度は区+都	千円		50,196	56,615	50,873	63,952	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円		23,742	24,163	40,382	32,656	
		内 区からの受託事業費		千円		—	—	—	—	
		基本財産運用収入額		千円		—	—	—	—	
		受益者負担		千円		21,538	21,851	36,412	27,922	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%		33.9	35.6	47.9	37.6		
	総支出(経常支出)		千円		80,570	80,020	96,082	97,602		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円		63,578	61,394	75,984	74,187	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円		—	—	—	—	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円		16,992	18,625	20,098	23,415	
		総人件費		千円		11,088	11,299	14,067	17,076	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円		—	—	—	—	
	資産		千円		21,703	17,474	11,159	17,497		
	負債		千円		16,447	9,128	6,533	12,600		
正味財産		千円		5,255	8,346	4,626	4,896			
基本財産額		千円		—	—	—	—			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人		29	29	29	34	*15年度 コミュかるショップ職員 採用による増(非常勤固 有職員1,パートタイマー 4)	
	内 訳	常勤役員数		人		1	1	1		1
		非常勤役員数		人		16	16	16		16
		派遣職員数	区からの派遣職員	人		8	8	8		8
		常勤固有職員数		人		—	—	—		—
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人		4	4	4		9
サービス	サービス利用年間延べ人数		人		18,655	19,307	20,900	22,374		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷職員数	人		1,435	1,485	1,608	1,721		
単り 位コ 当ス た	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費÷参加人数	円		2,524	2,778	2,904	2,998		
	文化・芸術活動の育成・振興事業	育成振興事業費÷参加人数	円		6,175	2,199	4,503	2,194		
	国内・国際交流事業	交流事業費÷参加人数	円		5,558	5,688	4,775	4,170		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100	380
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
	点数の根拠 1 平成14年度に15年度から19年度の事業計画を含む協会基本計画を策定している。 2 事業計画に基づき年次事業計画と予算を編成している。 3 杉並区21世紀ビジョンに描く文化・交流の将来像を踏まえて策定した。 4 組織内はもちろん理事会等にも報告し、意見を求め次年度以降の事業計画に活かすよう努めている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	340
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠 5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 7 事業ごとに参加者から満足度を含むアンケートを求めたり関係者の意見を聞くなどして分析に努めている。 8 前項の分析も参考にし有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	60	760
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	60	
	11 職員のモチベーション制度は充実しているか	60	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
	点数の根拠 9 日々、職員の意識や能力向上に努めているが組織的な育成体制はとれていない。外部研修には可能な限り参加させている。 10 関係団体連携の研修会や協議会への参加に努めているが、組織内での管理能力向上体制は出来ていない。 11 事業ごとの担当者を中心に事業計画、目的を確認しながらモチベーションの共通認識をする体制をとっているが、往々にして意識に差が生じる面もあり、充実しているとはいえない。 12 有識者、関係団体代表で構成する理事会や専門監事による管理体制、チェック体制をとっている。 13 上記理事会には、計画の段階から諮り、アンケート結果も含めた事業報告も行ない、事業の妥当性が検討されている。 14 財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、監事による監査を受けている。 15 文化・交流行政の一翼を担う設立目的からして財政面での支援は必要であるが、事業収入の増と事業の見直しや地域・団体との連携などを進め、経費の効率の支出と事業の充実に努めなければならない。 16 協会の情報の取扱いに関する規則を整備しており、区の情報公開条例並びに個人情報保護条例の趣旨を尊重しながら文化の振興と交流に関する情報をホームページ、区広報紙や協会機関紙、チラシ、会員向け月報等で情報の提供に努めている。 17 管理担当者をおき年間を通じて適正な管理運営に努めており、決算時の監査も受けている。		

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業務改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)	
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	100		
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80		
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80		
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	40		
	点数の根拠	18 天候などの外部要因による影響もあり、着実な業務改善に結びつけにくい。 19 財務処理システムの導入による管理人件費や委託、共催など他団体等との連携を拡充するなど、事業の充実を図りながら人件費の抑制に努めている。 20 基本財産はなく資産の運用はしていない。年度ごとの補助金や事業収入で経営しているので、流動資産は确实安全な金融機関を利用している。 21 職員ミーティングの場などを活用し事務処理改善への提案を積極的に取り入れている。 22 事業実施にあたっては、協力会員に一部を担ってもらったり、関係団体との連携・共催事業を行っている。		360
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60	経済性(500点)	
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60		
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80		
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80		
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100		
	点数の根拠	23 公立文化施設協議会や国際交流団体連絡協議会等に参加し、先進・優良施策の情報交換や協議・研究、連携事業を行っている。 24 情報誌の広告料や協賛金の確保に努め、事業PRを工夫するなどして参加者の増を図っている。 25 インターネット販売を利用したり、競争入札の活用で発注業者を選定している。 26 芸術家、プロダクションや専門家との交渉も多い。交渉にあたっては情報や専門知識の習得に努め、競合する業者による入札などによりコスト低減に努めている。 27 アンケートや専門家等の意見を伺うなどして、同規模の経費で、より魅力ある事業を企画提供し参加者(参加費)の増を図っている		380

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	96.7	98.4	99.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	3,720	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	104.6	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	101.8	167.1	80.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	101.8	114.7	101.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	76.7	79.1	76.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	23.3	20.9	24.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	67.6	52.9	65.5		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	83.6	85.3	83.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	—	—	—		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	47.8	41.5	28.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	—	—	—		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	14.1	14.6	17.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	7.7	7.7	5.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	—	—	—		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	10.4	10.3	14.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.7	8.6	5.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,858	3,106	1,814		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	17.7	33.3	1.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	69,799	96,082	97,565		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	83.4	100.0	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化・交流協会
		2284		
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める努力をする必要がある。		
	健全性	職員及び管理者の能力育成体制の整備が求められる。		
	効率性	業務の効率化やコストダウンを図るために、NPOや地域団体との協働や地域人材の活用等を一層進めていく必要がある。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	事業比率については若干減少、管理比率は若干増大傾向となっており、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	事業規模の拡大とともに、人件費比率が増大する傾向があるため、人件費率の抑制に努める必要がある。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であり、受益者負担単価の増額は望めないため、参加者数の増大に努めて事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップを目指す必要がある。		
	経済性	損益分岐点比率は前年度と同様で100%である。今後は90%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現 状 の 分 析 ・ 評 価	活動指標	文化芸術の鑑賞事業、交流事業の開催回数、共催・後援回数ともに増加しており着実な成果をあげている。
	成果指標	文化事業・交流事業共に参加者実績を一定水準に維持している。今後は参加者実績の確実な向上を目指して、事業運営をおこなう必要がある。
目 標 考 え 方 定	活動指標	事業開催回数、登録会員数、広報紙の発行など確実な成果をあげているが、可能な範囲で数値目標の確立も検討の必要がある。
	成果指標	成果判断の方策として参加者実績数以外に、予定(想定)参加者数と実績数の比較も考慮する必要がある。
事 業 の 推 移	財務状況	収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費の増加が見受けられることからその抑制に努める。
	組織	協会は文化・交流事業の実戦部隊であり、文化係・交流係がそれぞれ所管し事業展開を行っている。従前専任で配置されていた管理係長が文化交流課係長と兼務となっているため、管理部門で改善の検討が必要である。また、事業所が二ヶ所に分かれて事業を執行しているため、連携等で不都合が生じており、統合を希望する。
	サービス	協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大を図る必要がある。
	コスト	協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	定性指標の計画性、目的適合性、経済性については、概ねその効果が発揮されているが、健全性、効率性においては、職員能力育成体制の整備やコストダウンの方策が求められる。定量指標においては、自立性の観点から収益性の向上を図り、補助金依存度率を引き下げることが求められる。事業分析においては、14年度策定された協会基本計画に基づき、より内容の充実した事業展開を図ると共に、事業参加者の拡大、協会会員の拡大をさらに進める必要がある。	

杉並区公社等経営評価 2004

登録印刷物番号

16-0145

平成17年2月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>

本文は古紙 100% (白色度 70% 台)、表紙は古紙配合率 50% の再生紙を使用しています